

I 元気な兵庫

〔人の元気〕

1 学校教育・地域教育の充実

(1) 生きる力を育む教育の推進

① 体験教育の充実

◎環境体験事業の実施

43,000千円

自然に対する畏敬の念、命の大切さに感動する豊かな心を養うため、人間形成の基礎が培われる発達段階において自然にふれあう体験型環境学習を実施

○環境体験事業

地域の自然に出かけていき、地域の人々等の協力を得ながら、栽培や飼育などの自然体験活動を実施

・対象学年：小学校3年生

・年次計画：段階的に拡大し21年から全校（816校）実施

（⑱約200校、⑳約500校、㉑816校）

・負担割合：県1／2、市町1／2

・補助額：1校当たり180千円

○環境体験地域支援委員会の設置・運営

◎私立小学校環境体験活動の実施

1,620千円

私立小学3年生を対象とした体験型環境学習を実施

○補助額：180千円以内／校（9校）

○補助対象事業：小学3年生による栽培や飼育などの自然体験活動

【環境学習の様子】



◎自然学校の実施

551,521千円

学習の場を教室から豊かな自然のなかへと移し、人とのふれあいや地域社会への理解を深めるなど、様々な活動を実施

○対象者：全公立小学校5年生

○期間：5泊6日

○負担割合：県1/2、市町1/2

◎㊦「学びの農」学習教室の実施

3,594千円

小中学校の余裕教室等を活用し、「農」の理解を深める学習教育を実施

○「学びの農」学習教室（100校）

○㊧副読本「ひょうごの農林水産業」（小学4年生用）の作成・配布

◎㊨いきいき農作業体験事業の実施

9,775千円

小学生等が農作業を体験するための場（農園）を設置する取り組みを支援

○小学生を対象とした「体験農園」（㊩100箇所→㊪120箇所）

○社会福祉施設等の入所者等を対象とした「ふれあい農園」（8か所）

○体験発表（優秀作文の表彰等）

◎ひょうごっこグリーンガーデン推進事業の実施

26,202千円

○ひょうごっこグリーンガーデン実践事業

幼稚園、保育園を対象に地域の特性を生かした環境学習の実践を支援するとともに、実施実績によるノウハウ及び事例を蓄積し、日常的な環境学習の展開を推進

- ・実施園数：200
- ・実施内容：自然体験（田畑・農園での農体験、公園での自然体験等）
はばタンの環境学習（はばタンによる紙芝居やクイズ）
- ・補助額：1園100千円

○ひょうごっこグリーンガーデン研究会・地域研究会

○幼児向け環境学習教材の作成

幼稚園・保育所等での環境学習の推進を図るための事例集を作成

○地域の環境学習指導者リーダー研修の実施

地域において核となる人材の資質向上を図る研修を実施

- ・対象者：保育士、幼稚園教諭、両親インストラクター等
- ・実施回数：6回
- ・参加人員：300人（50人×6回）（予定）

◎ひょうごグリーンサポートクラブ推進事業の実施

25,921千円

○ひょうご環境学習コーディネート力養成講座・交流会

- ・対象者：NPO・地域団体関係者、環境学習施設関係者等
- ・実施回数：養成講座3回、交流会1回
- ・参加人員：養成講座150人（50人×3回）（予定）

○幼児期及び小学校低学年等における体験型環境学習への支援

次代を担う幼児、児童、生徒を環境学習・教育により育成する「ひょうごっこグリーンガーデン事業」「ひょうごグリーンスクール事業」の展開を地域の人材や資源を活用し支援

- ・グリーンサポーターの募集、登録、活動支援
(募集ちらしの作成（5万部）)
- ・地域環境学習コーディネーターの配置（10人（各県民局1人））

◎エコツーリズムバスの実施 15,250千円

自主的な環境学習・教育の実施促進と環境について学ぶため、環境学習を実施する団体に対し、バス借り上げ経費の一部を補助

- ・実施台数：300台

◎県立いえしま自然体験センター（旧母と子の島）の運営 65,254千円

旧母と子の島をリニューアルして、新たに「いえしま自然体験センター」を開設することにより、海の環境学習拠点として、自然体験活動・環境学習を推進

○場 所：姫路市家島町坊勢

○事業内容：・自然体験活動・環境学習の実施運営

- ・指導者・ボランティアの養成

○新規事業：・環境学習プログラムの実施

- ・環境ボランティア・リーダー養成

- ・海中探検・養殖体験ゾーン（生け簀型施設）、貸し研究室、クリアカヌーの整備

◎青少年いきいき体験事業の実施 2,500千円

青少年団体等のノウハウを活用して、体験学習や体験留学など多様な体験活動の機会を提供

○「ふるさと体験留学」の実施 (1,000)

- ・参加対象：小学4年生～中学3年生 20人程度

- ・実施場所：神河町

- ・実施期間：2週間程度（夏休み期間中）

- ・実施内容：地元青少年との交流、ホームステイ、農作業体験、自然体験等

○「ひょうごっ子・いきいき体験塾」の開催 (1,500)

- ・実施団体：青少年団体等

- ・実施内容：広く一般県民を対象とした体験学習事業

② 食育の推進

◎新ひょうご食育推進事業の実施

6,606千円

18年度に作成した「実践プログラム」を活用しながら、栄養教諭を中心とした食に関する指導を全県的に推進

○食育推進委員会の設置

○食育推進校における実践研究（市町立小中学校46校、県立特別支援学校4校）

・研究内容：栄養教諭を活用した指導内容等の検証

発達段階に応じた指導教材作成のための研究

家庭・地域への効果的な啓発 等

○学校における食育研究会（10地区）

○学校給食衛生管理推進研修事業

◎新食で育む元気ひょうごの推進

3,010千円

兵庫県食育推進計画（仮称）に基づき、健全な食生活を実践できる人間を育て、環境を整備する「食育」を推進

○新市町食育推進計画の策定への支援（研修会の開催）

○新ひょうご食育推進大会（仮称）の開催

○食育推進地域づくり事業の実施（13健康福祉事務所）

・食育プロジェクト会議の設置

・食育実践事業の取り組み

・食育実践事例集の作成

【食育の推進】



◎若い世代の食育体験教室「食育カレッジ」の開催

540千円

就職や結婚、出産、子育て等により生活が大きく変化する20歳代の若い世代を対象とした食育体験教室（食育カレッジ）を開催（県内27会場）

③ 地域で学ぶ体験教育の推進

◎青少年芸術体験事業～わくわくオーケストラ教室～の実施

130,538千円

県内すべての中学校1年生に県立芸術文化センター管弦楽団の演奏を鑑賞する機会を提供し、豊かな情操を形成

○対象者：全公立・私立中学校1年生

○会 場：県立芸術文化センター（年間40日）

○内 容：楽しいショー形式で参加型の鑑賞教室

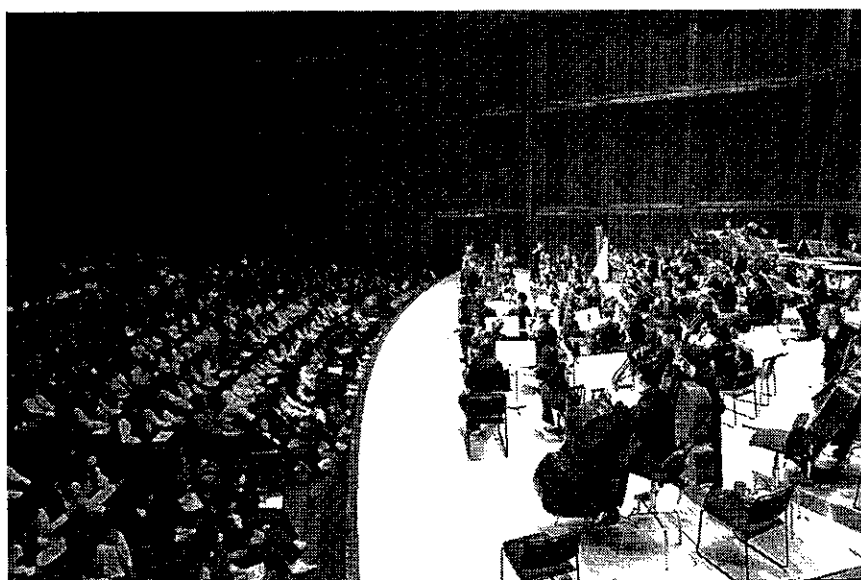
◎遠方市町からの参加に係るバス利用助成制度の創設

・補助対象経費：中学校が借り上げるバス借り上げ料

・補 助 率：1／3以内（上限10万円）

・要 件：・県立芸術文化センターまでの日帰りを実施すること
・20人以上の参加を得て実施すること

【わくわくオーケストラ教室】



◎地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の実施 276,355千円

- 対象者：全公立中学校2年生
- 経費：1クラス当たり300千円
- 負担割合：県2/3、市町1/3
- 「トライやる・ウィーク」評価検証委員会の設置
- 「トライやる・ウィーク」ブロック研究協議会の設置

◎私立中学校社会体験活動の推進 5,100千円

私立中学生を対象とした「生きる力」を育む社会体験活動を推進

- 補助額：1クラス当たり300千円以内（17クラス）
- 補助対象：中学2年生による勤労生産活動、福祉体験活動等体験活動

◎高校生地域貢献事業－トライやる・ワークーの実施 97,440千円

全県立高等学校の1年生が地域社会の一員としての自覚と態度を養うため、クラス、グループ単位で地域における貢献活動を実施

- 経費：1クラス当たり120千円

◎高校生就業体験事業－インターンシップ推進プランーの実施 50,255千円

全県立高等学校の2年生を対象に、社会人・職業人としての基礎的、基本的な資質を身に付けさせるため、将来目指す職業にかかわる職場等を体験するインターンシップを推進

- 実施校数：156校
- 実施期間：3日

④ いじめ問題への対応

◎いじめ対策の総合的推進 106,766千円

「いじめ問題検討会議」からの提言を踏まえた総合的ないじめ対策を推進

- インターネット社会におけるいじめ問題の研究 (1,000)
インターネットの掲示板等、情報社会特有のいじめの早期発見や解消に向けた取組を研究

○⑧いじめ問題に取り組む地域連携モデル事業の実施 (2,400)

児童生徒自身が主体となり、教員、保護者、地域と協働していじめのない地域社会づくりに取り組む実践的な事例研究を実施し、成果の普及を図る

- ・指定校数：小学校5校、中学校5校、高等学校2校

○⑨学校支援チームの設置 (82,095)

いじめをはじめとする児童生徒の問題行動や児童虐待に対応する専門家チームを設置

- ・専門家チームの配置

配置数：10チーム（各教育事務所に配置）

構成員：学校・警察関係OB、精神科医、心のケア担当相談員（臨床心理士）、児童生徒の安心づくりコーディネーター（社会福祉士等）

- ・いじめ相談連絡会議の開催

○⑩ひょうごっ子いじめ相談24時間ホットラインの設置 (21,271)

いじめに苦しむ子どもの相談や、いじめを目撃した子どもや保護者等からの情報提供に24時間体制で対応

◎ひょうごっ子悩み相談センターの設置 13,406千円

いじめ、不登校、友人関係や進路などで悩んでいる児童生徒や保護者などの相談に応じ、県下の児童生徒等のこころの悩みの解消を図る

○電話相談：毎日午前9時～午後9時（通話料無料）

○面接相談：月～金曜日午前9時～午後5時（県立教育研修所内・予約制）

◎こころの相談支援事業の実施 485,522千円

いじめ、暴力行為、不登校等の児童生徒の問題行動等に対応するため、すべての公立中学校等にスクールカウンセラーを配置

○中学校へのスクールカウンセラーの配置

〔配置数：県内全公立中学校（中等教育学校含む）271校〕

○小学校へのスクールカウンセラーの拠点配置

〔配置数：公立小学校 30校〕

- カウンセリングマインド実践事例研修の実施（公立小・中学校教職員対象）
- スーパーバイザーの配置（スクールカウンセラー配置校中3校）
- スクールカウンセラー研究連絡会の開催

◎高校生 心のサポートシステムの推進 32,549千円

- いじめや不登校等の高校生の問題行動に対応するため、キャンパスカウンセラー（臨床心理士等）を配置
- 配置校：156校（全県立高等学校）

⑤ 心の教育の推進

◎⑮道徳教育実践推進アクションプランの実施 2,391千円

- 各地域、各学校で独自の地域教材を活用し、魅力ある道徳教育を実践
- 道徳教育推進協議会の設置
 - 教員研修の実施（対象：全小・中学校の道徳担当者）
 - ⑮モデル地域の指定による調査研究の実施（⑮10地域→⑮20地域）
 - ⑮実践事例集の作成

◎自立支援活動補助員の配置 60,039千円

- 配置箇所：公立中学校30校（各校1人 計30人）
- 活動内容：問題行動等を起こす生徒等が在籍する学級担任への支援や生徒指導の補助 等

◎子どもと親の相談員等の配置 14,100千円

- 不登校・問題行動等の未然防止や早期発見・対応を図る児童の話し相手、悩みの相談相手となる相談員等を配置
- 配置数：子どもと親の相談員34人（公立小学校34校）
生徒指導推進協力員6人（公立小学校6校）
 - 任用者：教職志望者、大学生、大学院生等

◎ひょうごユースケアネットひきこもり対策の実施 3,000千円

保健・医療、教育等の関係機関が連携し、青少年問題に関する相談機会の充実、理解促進を推進

○ひきこもり電話相談窓口の広報強化

構成機関：21機関（県・市町・民間等）

○「ひきこもりシンポジウム」の開催

○ユースケアネット会議の開催 等

◎山の学校スクールカウンセラーの配置 527千円

心理面でのケアが必要な生徒への適切な対応を図る

○期間：週1回×2時間×46週

◎県立但馬やまびこの郷サテライト事業の実施 35,488千円

不登校の未然防止、早期発見・早期対応につなげるため、関係機関とのネットワークを整備

○不登校支援連携ネットワークの整備

・中核施設1箇所（但馬やまびこの郷）

・対応施設39箇所（適応教室・民間施設等）

○コーディネーターの配置

⑥ 特別支援教育への対応

◎特別支援教育推進に係る施設整備 37,267千円

○新設に係る調査

・阪神地域知的新設校（小中高）

・阪神地域知的新設校（高等養護）

○大規模改修等

・のじぎく特別支援（養護）（のじぎく療育センター跡利活用）

（供用開始：21年4月）

・播磨特別支援（養護）（知的設置、高等特別支援学校化）

（供用開始：21年4月）

・淡路視覚（盲）・淡路聴覚（聾）（知的設置）

（供用開始：20年4月）

◎特別支援教育コーディネーター研修の実施 892千円

特別支援教育の中心的な役割を果たすコーディネーターを養成

○公立小・中学校教員等対象研修（全5回・168人）

○公立特別支援学校教員対象研修（全8回・35人）

◎後期中等教育の充実事業（はばたきサポート）の実施 4,268千円

生徒の進路希望の多様化、産業構造の変化を踏まえ、生徒の就労に向けた支援を充実

○就労支援自立支援を目指したコース設置に関する調査研究（15校）

○地域就労支援ネットワークの連携による就労体験活動の実施（19校）

○専門学科を設置する高等学校との連携（特別支援学校2校、高等学校2校）

◎特別支援教育（LD、ADHD等）に関する支援体制の強化 5,604千円

LD、ADHD等を含めた特別支援教育の支援を強化するため、実践的な研修会を実施するほか、相談・支援体制を充実

○特別支援教育推進研修会の実施（全市町）

○LD、ADHD等に関する相談・支援事業の実施

・ひょうご学習障害相談室の設置

・巡回による相談・支援事業の実施（県下13会場）

・学校への「ひょうご専門家チーム」の派遣（10回→24回）

◎就学サポート連携推進事業の実施 1,920千円

就学前教育と小学校教育の連携を図るため、保育所、幼稚園、小学校、関係機関等での教育連携システムの構築を支援

○連携推進運営会議の設置（全県的課題の整理・分析・研究）

○「就学のための教育連携連絡会」設置に対する支援（10市町→31市町）

◎㊦ スクールアシスタントの配置

302,564千円

特別支援教育への支援や不登校、問題行動の対策支援として学校・学級の運営に支援が必要な小学校に教職経験者等のスクールアシスタントを配置

- ・補助対象：市町が配置するスクールアシスタントに係る経費
- ・補助率：1／2
- ・配置数：350人

〔 特別支援教育への支援：⑱150人→⑲300人
不登校・問題行動の対策支援：50人 〕

◎㊦ 重症心身障害児の就学プランの実施

養護学校義務化当時（S54）に学齢期を過ぎていた就学猶予免除者等で特別支援学校高等部への入学を希望する者に教育を受ける機会を確保

○特別支援学校中学部へ学級設置（受入施設規模に応じた学級を設置）

- ・阪神特別支援（養護）学校（砂子療育園）
- ・いなみ野特別支援（養護）学校（青野ヶ原病院）
- ・北はりま特別支援（養護）学校（のぎく療育園）

◎㊦ 学校生活支援教員配置事業の実施

小学校の通常の学級に在籍する児童で、LD、ADHD等により、学習や生活の面で特別な教育的支援を必要としている児童が、安定した学校生活や集団活動を行えるよう、支援地域（市町単位）の地域拠点校に「学校生活支援教員」を配置し、当該児童の支援体制の在り方についての実践研究を行う

○配置人数：⑱10人→⑲20人

- 内 容：①児童のニーズに応じた通級による指導等多様な支援
②支援地域内の小学校の定期的巡回

(2) 個性や能力を伸ばす学校教育の推進

① 個に応じた学校教育の展開

◎㊦35人学級編制の小学校3年生への拡大実施

㊧小学校1・2年生→㊨小学校1～3年生（既存の法定教員（新学習システム）の振り替え及び法定加配教員の増で対応）

（複数担任制（1・2年）、少人数学習集団（3年）の選択方式により実施）

◎小・中学校における新学習システムの推進

1,509,974千円

○児童生徒の発達段階や教科等の特性に応じた少人数学習集団の編成

（小学校4～6年生、中学校全学年）

○教科担任制の導入（小学校5・6年生）

（学力向上対策）

◎㊦ひょうご学力向上推進プロジェクト事業（小・中学校）の実施 16,849千円

○㊦全県的な学習基盤形成事業

・㊦推進地域（「学習の意欲」の向上）：㊧3地域→㊨9地域

・㊦推進校（「ことばの力」の育成）：18校

○㊦地区別指導方法工夫改善事業

・推進校の指定（18校）

・指導方法の工夫改善委員会の設置

○㊦「わくわく読書」推進プランの推進

・㊦読書活動実践発表会の開催

・㊦ほんぞうネットの充実（公立高校、幼稚園を追加）

○全県基礎学力向上推進委員会の設置

◎学力向上ステップアップハイスクール事業（高等学校）の実施 6,468千円

生徒の学習意欲を向上させる学力向上方策について研究、成果を発信

○推進協議会の設置、指定校の指定（30校）

◎理数教育推進事業～ダ・ヴィンチ・プラン～の実施 6,270千円

小・中・高等学校を通じた総合的な理科、算数・数学教育の充実

○「理数ワンダーランド」の開催

基調講演や実験等で児童・生徒が理数に親しむ場を提供

・実施回数：5回（県下5地域）

○算数・数学の授業づくり講座、観察・実験講座の実施

○「数学・理科甲子園2007」の開催

県内の高校生が3人一組で、数学、理科、科学技術等の知識、技能を用いて問題を解決し、論理的に説明を行うコンテスト

○理科・数学教材教具開発コンテストの開催

(高校教育改革)

◎⑧高校教育改革の推進 5,290千円

○⑧「県立高等学校教育改革第二次実施計画」の策定

○県立高等学校教育改革第一次実施計画後期計画の推進

◎⑧県立高等学校小規模校活性化支援事業の実施 1,458千円

県立全日制高等学校小規模校の活性化方策について検討

○対象校：全日制の全学年1学級となった本校及び分校（6校）

○研究期間：2年間

◎⑧高等学校「日本の文化」の全県展開 4,000千円

全県立高等学校において本県独自の科目「日本の文化」授業を展開

○授業実践研究会の開催（10地域）

○各校の授業実践等をデータベース化し発信

(特色教育の推進)

- ◎㊦「ひょうごの達人」招聘事業の実施 18,951千円
各学校の実態に応じた専門家を招聘し、計画的・実践的な指導を通じて生徒の高度な資格取得やスキルアップを支援
○対象：職業学科（農業、商業、水産、家庭）を設置するすべての県立全
日制高等学校（26校）
- ◎「ひょうご匠の技」探求事業の実施 12,633千円
工業高校に高度熟練技能者を招聘し、生徒のものづくり技術の向上、技能
検定・高度な資格取得を支援
○すべての県立全日制工業高等学校（12校）
- ◎㊦授業に活かすIT実践研究事業の実施 3,000千円
ITを有効に活用した教育効果の高い授業実践の研究
○IT活用教科研究校の指定
・指定校：小・中・高等学校30校
・教科：5教科（国、算（数）、理、社、英）
- ◎ITスクール整備事業の実施 180,799千円
すべての県立学校に校内LAN用のコンピュータを整備
○整備内容：すべての普通教室に各2台、特別教室等に6台
○整備数：1,106台（19年度）
- ◎ネットデイでつなぐ学校と地域連携推進事業の実施 9,880千円
小・中学校と地域住民等が協力して校内LAN整備を行うネットデイを支
援
○ネットデイ伝道師の学校への派遣（100校）

② 教育環境の整備

◎㊦県立龍野実業高校・県立新宮高校統合校の整備 463,535千円

龍野実業高校及び新宮高校を統合し、両校の特色ある教育実践を踏まえた新しいタイプの専門高等学校として設置

○供用開始：21年4月

○設置場所：たつの市新宮町芝田

◎㊦特別支援教育推進に係る施設整備（再掲P.45） 37,267千円

◎㊦県立学校耐震化事業の実施 9,523,198千円

○新規事業：川西明峰高等学校等8校（体育館）

尼崎西高等学校等14校（耐震（校舎等）設計）

舞子高等学校等6校（耐震（体育館）設計）

○継続事業：神戸商業高等学校等14校（校舎等）

◎㊦県立学校の整備推進 3,139,635千円

○外装改修、冷房設備、福祉のまちづくり対策整備等

③ 奨学資金の貸与

◎㊦高等学校奨学資金貸与事業の実施 1,812,592千円

○貸与予定者：㊨4,248人→㊩5,989人

○貸与月額：公立18,000円（自宅外23,000円）

私立30,000円（自宅外35,000円）

④ 教職員の資質向上

◎ <u>教職員の資質向上対策の実施</u>	69,725千円
○教員採用試験の工夫・改善	(16,813)
優秀な教員の確保を図る教員採用試験の実施及び受験者確保対策	
・ <u>県外受験場の設置</u>	
○教職員メンタルヘルスの充実	(37,190)
・ <u>教職員元気な心づくり対策事業の実施</u>	
検討委員会の設置、健康管理サポート専門員の配置 (10人)	
・管理職メンタルヘルス研修の実施 等	
○教職員の指導力向上に向けた研究支援	(12,500)
○教職員の人事評価・育成システム評価者研修の実施	(800)
○長期社会体験研修事業の実施	(2,422)

⑤ 私立学校教育の振興

◎ <u>私立学校経常費補助</u>	25,268,680千円
○高等学校：12,563,660千円	
〔対象校：52校、対象人数：37,413人、1人当たり335,810円〕	
○中学校：3,867,362千円	
〔対象校：35校、対象人数：13,501人、1人当たり286,450円〕	
○小学校：1,011,610千円	
〔対象校：9校、対象人数：3,552人、1人当たり284,800円〕	
○幼稚園：7,826,048千円	
(学校法人立)	
〔対象園：204園、対象人数：43,074人、1人当たり178,330円〕	
(学校法人立以外)	
〔対象園：29園、対象人数：2,929人、1人当たり49,000円〕	
◎ <u>私立学校経常費特別補助 (小中高校分)</u>	62,053千円
学校教育の個性化・多様化に対応した事業に対して補助	
○生徒指導の充実、社会人等の活用、入試改革の推進 等	

<p>◎<u>専修学校等補助</u></p> <p>○(社)兵庫県専修学校各種学校連合会補助：10,000千円</p> <p>○私立専修学校高等課程教育振興費補助：135,000千円 〔対象校：11校、対象人数：972人〕</p> <p>○私立専修学校特色教育推進費補助：118,000千円 〔対象校：61校、対象人数：12,762人〕</p> <p>○私立各種学校等生涯学習推進費補助：12,000千円 〔対象校：28校、対象人数：1,773人〕</p> <p>○外国人学校教育振興費補助：351,000千円 〔対象校：14校、対象人数：3,349人〕</p>	<p>626,000千円</p>
<p>◎<u>私立学校の授業料軽減</u></p> <p>○私立高等学校生徒授業料軽減補助 経済的理由により学費負担の困難な生徒への軽減補助 〔補助単価：174～31千円〕</p> <p>○私立学校生徒授業料軽減臨時特別補助 家計急変により授業料が納入困難となった生徒への軽減補助 〔補助単価：私立高等学校生徒授業料と同額〕</p> <p>○私立高等学校修学支援事業の実施 高等学校が実施する修学継続のための奨学金制度への助成 〔貸与額：180千円／年〕</p> <p>○私立高等学校等入学資金貸付事業の実施 経済的理由により入学資金の負担が困難な生徒への貸付け 〔貸付限度額：300千円〕</p>	<p>1,169,059千円</p>
<p>◎<u>私立中学校社会体験活動の推進</u>（再掲 P.42）</p>	<p>5,100千円</p>
<p>◎<u>私立小学校環境体験活動の実施</u>（再掲 P.36）</p>	<p>1,620千円</p>

(3) 地域で育む教育の推進

◎「ひょうご放課後プラン事業」の実施

744,209千円

全小学校区で放課後の子どもの安全で健やかな居場所づくりを推進

○「児童クラブ型」 (664,043)

- ・対 象：小学校1年生～6年生
- ・実施回数・時間：週5日（放課後～午後6～7時）
- ・実施場所：小学校・公民館・児童館など416校区

○「子ども教室型」 (80,166)

- ・対 象：小学生1～6年生
- ・実施回数：週1～6日
- ・実施場所：小学校・公民館など180校区

◎教育事務所教育相談窓口の設置

保護者からの学校現場における教育問題等についての相談について指導・助言を実施

○設置場所：各県教育事務所

○実施日：月1～2回程度定期日を設けて実施

○対応者：学校OB等が対応し、場合によっては弁護士等が相談に応じる

◎地域教育推進事業の実施

11,580千円

県民の中から委嘱した「地域教育推進委員」が地域の教育課題を研究、協議するとともに、課題解決に向け、家庭・地域と連携した地域教育活動を展開

○地域教育推進会議の開催

○地域教育活性化事業の実施

◎「いきいき学校」応援事業の実施

55,282千円

すべての公立小・中学校等において特定の分野に専門性の高い郷土出身者や地域住民等からなる学校支援ボランティアを導入した教育活動を展開

○「いきいき学校応援団」の推進

- ・登録人数：37,172人、2,118団体（18年4月1日現在）

○普及啓発のためのテレビ放映の実施

◎ふるさと文化いきいき教室の実施

20,360千円

「いきいき学校応援団」等地域住民の参画と協働のもと、ふるさとの歴史・文化等にふれる体験活動を実施

○学校におけるいきいき教室の実施（小・中学校123校（3校×41市町））

○地域におけるいきいき教室の実施（100中学校区で年間20回実施）

○ふるさと文化再発見フォーラムの実施

◎PTCA活動支援事業の実施

17,861千円

○全県・地区別研究大会の実施

○PTCAによる教育支援活動への支援

(4) 教育の交流推進

① 国際理解の推進

◎外国人による英語指導の充実

754,015千円

県立高等学校における英語教育の一層の充実を図るとともに国際理解教育を推進

○配置数：144人

- ・職業教育に関する学科等を設置する高等学校に産業教育修士号等を持つALTを配置（31校）

◎子ども多文化共生教育支援事業の実施

109,873千円

外国人児童生徒の自己実現を支援するとともに、全ての児童生徒が豊かに共生するための多文化共生教育を実施

○子ども多文化共生サポーターの派遣

日本語理解が不十分な外国人児童生徒を支援

- ・派遣校数：217校（16言語）

○母語学習の支援（24校）

○子ども多文化共生ボランティアの養成 等

② 国際交流の推進

◎⑮HUMAP（兵庫・アジア太平洋大学間交流ネットワーク）構想の推進

88,477千円

- 短期留学生の交流の拡充（インターンシップ優先枠（10名）の創設）
- 研究者交流の推進

◎⑯西オーストラリア州との教員交流プロジェクトの実施

2,553千円

姉妹提携25周年を機に相互の教員を派遣し、学校レベルの交流を促進

- 本県教員の派遣（⑱～⑳ 2人、12ヶ月）
- 西オーストラリア州教員の受入（⑱～⑳ 2人、12ヶ月）

◎⑰高校生海外交流体験活動事業の実施

13,950千円

姉妹州における高校生の体験活動を支援

- 活動場所：西オーストラリア州
- 実施校数：30校

◎⑱中国・広東省との高校生交流事業の実施

1,606千円

中国広東省との間で高校生の相互交流を推進

- 訪問事業：19年6月（10日間）、生徒10人
- 受入事業：19年9月（10日間）、生徒10人

(5) 県立大学の新展開

◎⑳兵庫県立大学附属中学校の開校

181,877千円

科学技術における学術研究の後継者や国際感覚豊かな創造性溢れる人材の育成を目指し、附属高校との6年間の中高一貫教育を行う附属中学校を開校

- 設置場所：播磨科学公園都市内
- 開校時期：19年4月

- ◎新会計専門職大学院の開設 46,174千円
 高度な専門的能力や国際的視野を有した会計専門職業人を育成する大学院を、西日本の国公立大学として初めて設立
 ○開設場所：兵庫県立大学神戸学園都市キャンパス
 ○開設時期：19年4月
- ◎新管理栄養士養成課程の設置 15,990千円
 栄養指導や食育の推進など健康づくりを推進する高度な人材を養成
 ○整備場所：兵庫県立大学姫路新在家キャンパス
 ○整備面積：1,218㎡
 ○開設時期：21年4月
- ◎新兵庫県立大学の運営 13,578,956千円
 総合大学の特徴と兵庫が持つ伝統的な先進性や国際性を生かした教育・研究を展開するとともに、地域社会や国際社会の発展に貢献
 ○概要等：6学部9大学院研究科、4附置研究所、附属高校・中学校
 ○教員数：大学教員557人、高校・中学校教員46人、職員183人
- ◎拡放射光ナノテク研究所（仮称）の開設（再掲P.69） 474,825千円
- ◎新ニュースバル新ビームラインの整備（再掲P.69） 284,000千円

2 芸術文化・スポーツの振興

(1) 芸術文化の振興

◎芸術文化センターの運営

1,671,733千円

○自主制作をはじめとする公演事業の実施

- ・芸術監督等プロデュース事業
- ・招聘、提携、共催事業
- ・普及・交流公演事業

○兵庫芸術文化センター管弦楽団の運営

【芸術文化センター 19年度事業ラインナップ（主なもの）】

区分	事業名	日程	概要
大ホール	佐渡芸術監督プロデュースオペラ「魔笛」	7月28～8月5日 (6公演)	国内外著名歌手を迎えて贈る、国内最高水準のオペラ
	佐渡芸術監督プロデュース ジルヴェスター・ガラ・コンサート	12月31日～1月1日	大晦日から新年にかけて多彩なゲストを迎えて実施する定番コンサート
	兵庫芸術文化センター管弦楽団定期演奏会	4月6～8日、6月9、10日 9月7～9日ほか (合計17公演)	佐渡芸術監督や客演指揮者によるコンサート
	アピール特別事業バーミンガム・ロイヤル・バレエ	1月11日	英国ロイヤル・バレエ団とともに英国を代表するバレエ団の12年ぶりの来日公演
	アピール特別事業プラハ交響楽団&中村絃子	1月12日	ソリストに中村絃子を迎え、一層華やかな新春コンサート
	アピール特別事業チェコ国立ブルノ歌劇場オペラ「タンホイザー」	1月14日	中欧の名門オペラ劇場が贈るレヴェルの高いオペラ
	世界音楽図鑑 「アカデミー・オブ・ハワイアン・アーツ」	6月2日	アジアをはじめ世界各地の民族音楽。美しく力強いフラの群舞と、甘い音色の大御所マカハ・サンズの演奏
	青少年芸術体験事業「わくわくオーケストラ教室」	5月～1月 (合計40公演)	県内の全中学1年生を対象に本格的なオーケストラ演奏に親しむ機会を提供

【芸術文化センター 19年度事業ラインナップ (主なもの)】

区分	事業名	日程	概要
中ホール	センター企画・プロデュース等 ①「死のバリエーション」 (世田谷パブリックシアター) ②「殿様と私」(文学座) ③「屋上庭園」「動員挿話」 (新国立劇場) ④「柳影澤蛍火」	①6月6～7日 ②11月17～18日 ③3月15～16日 ④3月21～23日	次代の演劇界を代表する演出家による作品や国内劇団・劇場との共同制作
	茂山狂言会	4月13～14日	人間国宝・茂山千作を頂点に活躍する茂山家による楽しめる狂言
小ホール	国内外室内楽公演	4月14日、5月12日 ほか(合計33公演)	世界一流の室内楽団、地元出身音楽家等による幅広いジャンルの室内楽演奏
	兵庫芸術文化センター管弦楽団室内楽演奏会	4月11日、13、19日 ほか(合計10公演)	オーケストラ公演とは違った、兵庫芸術文化センター管弦楽団の魅力をアピール


◎ピッコロシアター及びピッコロ劇団の運営

385,486千円

○ピッコロ劇団の運営

全国初の県立劇団による、すぐれた舞台芸術の創造、人材の育成、地域文化の向上並びに演劇の鑑賞機会の提供

- ・本公演、スタジオ公演、地域公演、学校公演等

○ピッコロ劇団ロシア・モスクワ公演の実施

日露文化フォーラムの事業として演劇等を通じた国際交流を促進

- ・派遣時期：19年7月
- ・公演会場：ロシア共和国 モスクワ メイエルホリド・センター・シアター
- ・演 目：「場所と思い出」

○ピッコロ劇団芸術文化センター中ホール公演の実施


- ・本公演「平成の十二夜(仮称)」
 - ・上演時期：20年2月26日～3月2日
- ・ファミリー公演「飛んで孫悟空」
 - ・上演時期：19年12月22日～24日

○ピッコロシアターの改修・更新

- ・舞台設備の更新

◎兵庫陶芸美術館の運営

285,346千円

- 企画展・テーマ展の開催、兵庫陶芸美術館イベントの開催
- 著名作家招聘事業の実施、若手陶芸作家等を対象とした技術専門講座の開催
- 創作学習事業の開催
 - ・陶芸ワークショップ：1講座60人（年1回）
 - ・陶芸文化講座：1講座80人（年1回）
 - ・子育て世代向け陶芸ワークショップ：1講座20人（年4回）
- 地域振興事業の実施
 - ・県民陶芸大学：1講座20人（年2回）
 - ・スタジオ・アーティスト事業：3人
- 学校等での陶芸文化活動を促進する学社連携プログラムの実施
 - ・実習教材の活用、モデル授業、教員研修等
- 地域連携の推進
 - ・地域住民等による「陶芸プロデュース倶楽部」の運営
 - ・美術館と地域をつなぐ地域活動推進員の設置
 - ・地元と連携したイベントの開催
- 兵庫陶芸美術館戦略的広報の展開

【兵庫陶芸美術館 19年度事業ラインナップ（主なもの）】

事業名	日程	概要
兵庫の陶芸	19年3月17日 ～6月3日	現在活躍中の県内在住作家を取り上げ、兵庫の陶芸を発信
珉平焼展（仮称）	19年6月16日 ～9月2日	淡路のやきものである珉平焼の名品を全国から一堂に会し、その魅力に迫る
現代陶芸新収蔵品展（仮称）	19年9月15日 ～12月2日	近年、購入及び寄贈をうけた現在陶芸の作品を県民に紹介
岡部嶺男回顧展	19年12月15日 ～20年3月2日	青磁の研究を通じて独自の青磁を生み出した岡部嶺男を広く紹介

◎県立美術館での特別展等の実施

246,614千円

- 特別展の開催（5展）
- 2007年県展の開催等

【県立美術館 19年度特別展ラインナップ（主なもの）】

展覧会名	日程	概要
開館5周年記念 「ロダン－創造の秘密」展	19年4月3日 ～5月13日	パリの国立ロダン美術館の所蔵作品から、よく知られたブロンズ製の「黒い」作品と、大理石や石膏製の「白い」作品を合わせて展示
見果てぬ夢－日本近代画家の絶筆展	19年5月29日 ～7月8日	日本近代画家の生涯最後の作品を一堂に展示
川村記念美術館所蔵 巨匠と出会う名画展	19年7月28日 ～10月8日	日本で有数のコレクションを誇る、同館の所蔵作品を展示
河口龍夫展	19年10月27日 ～12月16日	戦後日本を代表し国際的な活躍を続ける、兵庫県出身の現代美術家の作品を展示
開館5周年記念 ムンク展	20年1月19日 ～3月30日	ノルウェーを代表する芸術家の代表作品とともに、日本では紹介されていない建築物の装飾絵画を合わせて展示

◎日露文化フォーラム関連事業への支援

1,000千円

日本、ロシアの文化交流の促進を図る日露文化フォーラムへの支援

○事務局：舞台芸術財団演劇人会議

○負担割合：兵庫：静岡：富山（1,000千円／県×3県）

◎伝統文化体験フェアの開催

3,810千円

県域文化団体等の協力を得て伝統文化の魅力を多面的に発信

○開催日：20年3月（予定）（2日間）

○開催場所：県公館

○内容：展示ブース、実演・体験コーナー、伝統芸能企画ショーケース

◎兵庫県公館伝統文化発信事業の実施

2,187千円

茶道、いけばな等の伝統文化に触れる機会の提供

○場所：県公館和風会議室（2回／月×12ヶ月）

◎「親子で楽しむひょうご寄席」の実施

4,800千円

主として親子、孫を対象とした寄席の実施、落語を通じた伝統文化に親しむ機会の提供や、家族の絆を確かなものとするため実施（年4回実施）

◎地域アーティスト情報発信支援事業の実施

4,400千円

若手・新進芸術家の交流・発表機会の提供等

○体制：コーディネーターの配置（2人）

○場所：県民会館1階 ひょうごアーティストサロン

◎新高等学校文化活動交流支援事業の実施

15,000千円

他校や地域の芸術文化団体との合同発表会等の実施など、高等学校の文化・芸術に係る文化部等の交流活動を支援

○対象校：全県立高等学校（156校）

◎新県立考古博物館の開館

1,003,230千円

（うち施設整備費 883,407千円）
（うち運営費等 119,823千円）

県内各地の遺跡から出土した考古資料の公開・活用を図り、参加体験型・ネットワーク型の博物館としてオープン

○設置場所：播磨町大中

○開館時期：19年10月13日

○19年度事業：展示工事、大中遺跡環境整備工事、開館記念事業、ひょうご考古博物館ネットワーク事業の実施

【イベント】

○地域連携イベント「こうこはくがやってくる！古代体験夏まつり」（仮称）

・内容：復元した石棺の修羅による運搬 等

・時期：19年5月、8月

・場所：播磨大中古代の村、高砂市

○開館プレ講座「兵庫県の考古学」

・時期：19年4月～9月

○開館予告巡回イベント「こうこはくキャラバン」

・内容：復元した古代船の進水式 等

・時期：19年4月～9月

・場所：県下5地域を巡回

【開館記念事業（主なもの）】

○記念イベント「全国遺跡まつり」

- ・内容：各地の遺跡で活動しているスタッフを招待した参加体験型イベント
- ・時期：19年11月3日

○特別展

事業名	日程	概要
開館記念展Ⅰ 「日本文化の源流」(仮称)	19年10月13日 ～11月25日	日本を代表する遺跡の出土品を通して、 県民に日本の文化のすばらしさを伝える
開館記念展Ⅱ 「兵庫史発掘」(仮称)	20年1月25日 ～3月9日	兵庫県を代表する考古資料を一同に会し、 県民に兵庫の歴史の魅力を紹介する
開館記念展Ⅲ 「海渡る弥生文化の風」(仮称)	20年4月26日 ～6月8日	弥生文化をテーマに、海外の考古資料も 含め、兵庫県の弥生文化の全容を展示する

【ひょうご考古博物館ネットワーク事業】

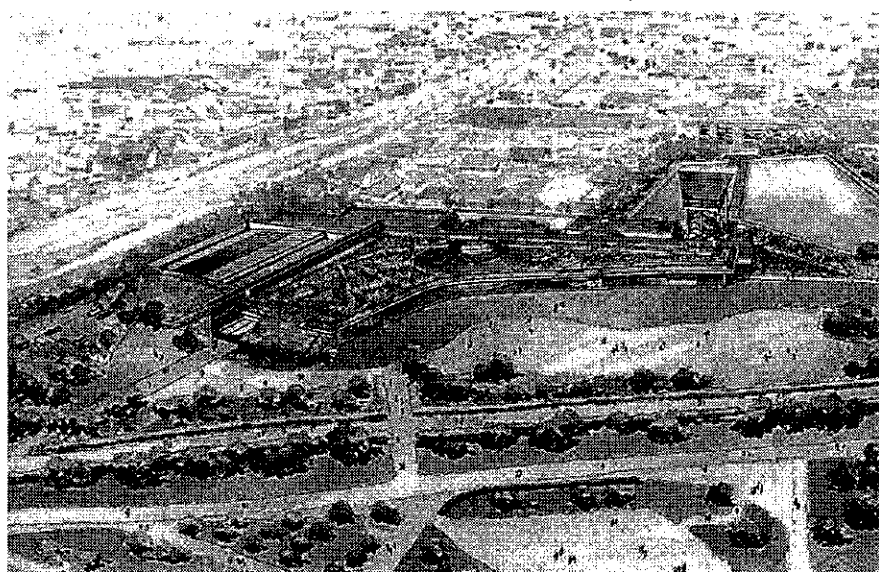
○ふるさと発掘展の開催

- ・テーマ：「考古学からみた姫路駅周辺」(仮称)
- ・内容：展覧会、シンポジウム、史跡活用イベント(遺跡探検ウォーク)等
- ・時期：20年2月～3月

○開館予告巡回イベント「こうこはくキャラバン」

○ひょうご考古楽ボランティアネットワークの構築

【県立考古博物館（イメージ）】



◎歴史博物館新展開の推進

22,829千円

歴史博物館が19年4月に「交流博物館」としてリニューアルオープン

○オープニング記念式典、内覧会

・日 時：19年4月20日

○オープニングイベント

・日 時：19年4月29日～6月3日

・テーマ：「過去から未来へーひょうごの歴史文化の再発見ー」

【19年度特別展、企画展】

○特別展「過去から未来へーひょうごのメッセージ（仮称）ー」

・内容：「兵庫」という広域の視点に立って、歴史、文化の考察を全学芸員の共同研究成果として発表

・時期：19年10月～12月

○企画展「兵庫遊学 こども・ファミリー」

・内容：子ども、ファミリーを対象とした、歴史、文化に対する自由学習

・時期：19年7月～8月

○企画展「ひょうごの景観」（仮称）

・内容：所蔵の絵図、絵画資料等を展示

・時期：20年2月～3月

◎旧宝塚音楽学校の保存・利活用への支援

170,675千円

旧宝塚音楽学校をミュージアム機能等を備えた文化発信拠点として活用

○事業主体：宝塚市

○スケジュール：19年度 建物改修、公園整備 等

20年度 建物改修、内装整備、公園整備等

(20年秋オープン予定)

○利活用のイメージ：1F 文化交流ホール等

2F 企画展示ギャラリー等

3F レッスンルーム等

○県の支援：用地以外を対象として、全体事業費から国庫を控除した額の1/2を支援

(2) スポーツの振興

◎はばたきスポーツ基金の創設

500,000千円
(18年度2月補正)

のじぎく兵庫国体、のじぎく兵庫大会を契機として高められた本県の競技力や県民のスポーツへの関心を継続、発展させるため、基金を創設し事業を実施

○スポーツ振興事業の実施

本県選手の競技力向上と質の高い競技に触れる機会の提供を図るため全国規模の大会の誘致を支援

- ・助成対象：本県の競技団体が主管する全国規模の競技大会の運営費
- ・助成額：会場借上料を基準とした定額助成（上限1大会100万円）

○兵庫県障害者スポーツフェスティバルの開催

障害の有無や程度に関係なく、誰もが障害者スポーツに親しむ機会を提供

競技種目：ボッチャ、シッティングバレー、フライングディスク等

開催場所：県立障害者スポーツ交流館（神戸市西区）

ふれあいスポーツ交流館（たつの市）

○障害者スポーツ振興事業の実施

- ・競技別全国大会への派遣支援
助成額：派遣経費を基準とした定額助成（上限8万円）
- ・競技団体の立ち上げ支援
助成額：設立経費（初期経費）の2分の1（上限5万円）

◎兵庫県競技力向上事業（はばたけ兵庫推進プラン）の実施 350,000千円

のじぎく兵庫国体で高められた競技力を引き続き継続・発展させるため、長期的展望に立った取り組みを推進

- ・トップコーチ育成プログラム、選手強化プログラムの推進 等

◎新三木総合防災公園の整備

42,096千円

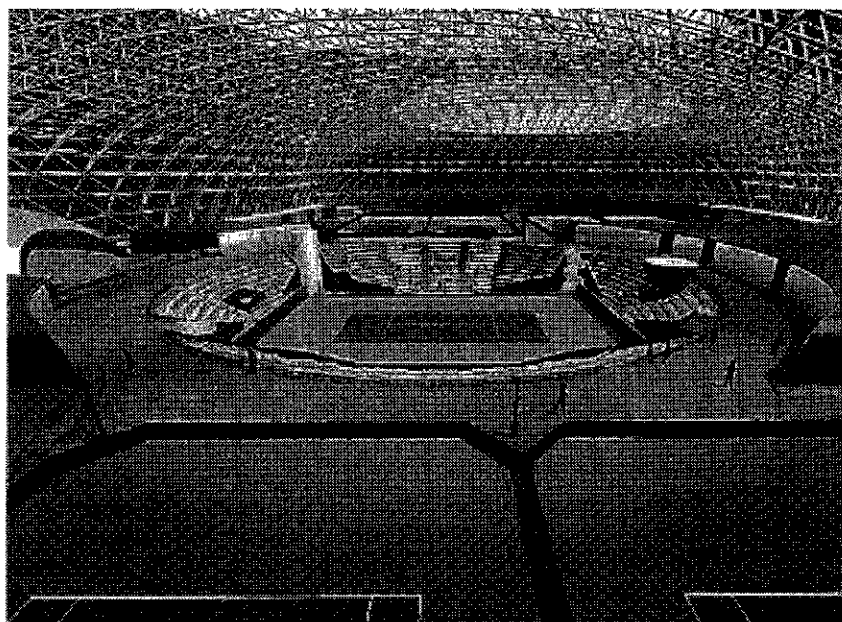
○新屋内防災施設（テニス場）の開設

(12,096)

災害時は応急活動要員の集結場所に利用するなど、屋内防災機能を有するテニス場を供用

- ・施設内容：樹脂系ハードコート（センターコート1面、サブコート8面）
- ・開設時期：19年秋

【三木総合防災公園屋内テニス場（イメージ）】



○新屋内防災施設（総合防災体育センター（仮称））の整備計画の策定

(30,000)

災害時には全県の救援物資の集積・配送拠点として、平常時には屋内スポーツ拠点として機能する施設として整備

- ・19年度事業：基本計画、基本設計

◎新淡路佐野運動公園屋内運動施設の整備

14,000千円

屋内防災施設となるとともに、四季・天候に影響されない屋内レクリエーション空間として活用される屋内運動施設を整備

- 19年度事業：設計

- ◎引原ダムにおけるカヌーによる地域づくりの推進 17,997千円
 静穏なダム湖面を利用し、カヌー競技の場、事前体験・レクリエーションの場を整備することにより、地域のイメージアップと交流人口の増加による地域の活性化を促進
 ○19年度事業：基盤施設（事業主体：県）
 競技・レクリエーション施設（事業主体：宍粟市）
- ◎スポーツ健康増進施設（尼崎の森中央緑地）の運営 417,049千円
 P F I 契約に基づく尼崎の森中央緑地スポーツ健康増進施設の整備費・維持管理費を計画的に支出
 ○施設内容：プール（50m、25m）、健康増進施設
- ◎ISUショートトラックスピードスケートワールドカップ競技会兵庫・神戸大会（仮称）の開催 3,000千円
 ISU（国際スケート連盟）ショートトラック競技ワールドカップ大会の誘致
 ○時 期：19年10月26日～28日
 ○場 所：神戸市立ポートアイランドスポーツセンター
 ○参加者：世界32カ国約200人
- ◎2007神戸全日本女子ハーフマラソン大会（仮称）の開催 27,000千円
 ○開催時期：19年11月中旬（予定）
 ○開催場所：神戸市内
 ○参加者：約2,000人
- ◎国民体育大会への兵庫県選手団の派遣 85,758千円
 ○派遣先：秋田県（夏秋季）、長野県（冬季）等

- ◎スポーツクラブ21ひょうごの推進 373,363千円
- スポーツクラブの運営支援（355クラブ（3～5年次））
 - クラブアドバイザー派遣事業の実施
 - 「スポーツクラブ21ひょうご」交流事業の実施
 - ・全県交流フェスティバルの開催
 - ・ブロック域交流フェスティバルの開催
- ◎ひょうご生涯スポーツ大会の開催 4,895千円
- 兵庫国体を契機として、スポーツの楽しさや喜びを体験できる場を提供
- 開催時期：19年4月～20年3月
 - 開催場所：三木総合防災公園ほか県下各地
- ◎国体出場選手等による少年少女スポーツ教室の実施 4,854千円
- 対象：主として小学生（1教室あたり200人程度）
 - 開催種目：地元開催種目を中心に30種目程度
 - 参加人数：延べ6,000人程度（1教室あたり200人程度）
- ◎「ひょうごキッズ元気アップ」実践推進事業の実施 2,660千円
- 小学生の体力・運動能力の向上を図るため「運動プログラム」の実践を充実
- 推進校の指定：30校
- ◎パワーアップ&サポート運動部活動支援事業 83,968千円
- 公立中学校、県立高等学校の運動部活動に専門的指導力を有する外部指導者を派遣
- 公立中学校（派遣者数：165人）
 - 県立高等学校（派遣者数：88人）
- ◎中年期のスポーツ実践・研究 2,000千円
- 中年期を対象としたスポーツ実践プログラムを開発し、普及啓発を図る
- 「中年期スポーツ実施率向上委員会」の設置
 - スポーツクラブ21ひょうご等を活用した普及啓発

〔産業の元気〕

3 科学技術の振興

(1) 科学技術の利用促進

◎科学技術政策の総合的推進

2,943千円

県科学技術政策についての県民ニーズに合わせたわかりやすい情報発信や、試験研究機関活性化の取り組み等、県科学技術政策を戦略的かつ総合的に推進

○兵庫県科学技術会議の開催

- ・実施場所：兵庫県公館
- ・実施回数：2回

◎放射光ナノテク研究所（仮称）の開設

474,825千円

大学や産業界からの高度なニーズに対応した多様な共同研究を推進し、放射光を活用した研究開発の高度化及び産業利用を図るため設置

○設置場所：SPring-8 敷地内

○施設規模：約1,600㎡（RC 2階建）

○施設内容：分析室（6室）、共同研究室（10室）等

○供用開始：19年12月

◎SPring-8 の利用促進

307,000千円

○ニュースバル新ビームラインの整備

(284,000)

ニュースバルの分析、評価分野における産業利用を促進するため、新たに共同利用ビームラインを設置

- ・県立大学と企業の連携による大学の研究の高度化
- ・中小企業の多い兵庫の分析・評価産業の高付加価値化

○県専用ビームライン（BL24XU）機能の強化

(23,000)

高度化するユーザーニーズに応えられるようナノビームラインへの改造等を実施

効果：ナノ材料・ナノバイオ分野での新技術・新材料の創出

国の重要テーマに対応し、様々な大学・国プロジェクトを誘致

○実験装置の新設（利用者負担）

- ・極小角散乱装置
- ・光電子顕微鏡

◎放射光産業利用の推進

20,067千円

- 放射光活用委員会の設置、産業利用促進体制の強化
- 県ビームラインの利用拡大に向けた研究発表会の実施、「ひょうごSPring-8賞」の実施
- 放射光プロジェクトセミナーの実施等

◎産学官連携イノベーションシステムの整備

34,899千円

- 大学の知恵を活用した新産業の創出等を図るため、新産業創造研究機構（NIRO）に設置
- 産学官連携総合窓口の整備
- 産学官連携促進事業（戦略的技術分野のコーディネーターの設置 等）
- 産学官連携コンソーシアムの運営（大学、国・県等の試験研究機関が連携）
- 産学官連携F S調査の実施

◎戦略的重点分野における研究開発プロジェクトの推進

7,300千円

- 本県の強みや地域特性を生かした次世代型産業の創出に向け、研究開発プロジェクトの推進を支援
- 研究テーマ：3テーマ（ナノバイオ、ロボット+情報通信 等）
- 委員数：7人×3テーマ（大学、公的研究機関、企業等の研究者、産学に通じた研究者）

◎青少年の科学技術体験学習への支援

749千円

青少年の科学技術や研究開発への興味を深めるため、研究者からの講義、最先端の科学技術に関する実験や観察等を実施

○科学技術体験学習プログラムの実施

- ・日 程：夏休み期間中などの半日～1日
- ・実施箇所：県内の企業、大学等の研究機関 6カ所
- ・参加者数：60人

○青少年研究者人材育成事業の実施

- ・日 程：3日間程度
- ・実施箇所：県内の公的研究機関等 1カ所
- ・参加者数：10人

(2) ひょうご情報交流戦略の推進

◎次期情報ハイウェイの整備推進

433,685千円

通信技術の急速な進展に対応したコストの低廉化や機能の見直しなど、より効率的な情報ハイウェイを構築・運用

○概要：延長約1,000km、アクセスポイント26か所（うち簡易5か所）（予定）

○年間平均約4億円の削減効果見込

◎ケータイエリア拡大プログラムの展開

61,875千円

移動通信用鉄塔施設の整備による携帯電話利用エリアの拡大

○対象地区：携帯電話が1社も利用できない不感地区

○整備箇所：16～20年度までの5か年で50地区

○整備手法：過疎債等を活用して鉄塔整備を行う市町を支援

◎拡ケーブルテレビ施設整備に対する支援 150,000千円

地上デジタル放送への対応やブロードバンド環境の提供を含め、地域の更なる情報化を推進

○対象事業：市町が行うケーブルテレビ施設整備

○対象経費：センター施設、送受信設備、伝送路設備、スタジオ設備等の設置等に係る経費

○負担割合：1/10（上限事業費：500,000千円/団体）

◎新ひょうご地上デジタル放送受信対策検討会（仮称）の設置 1,000千円

地上デジタル放送の円滑な受信環境整備を図るために必要な事項の検討

○構成：県、総務省近畿総合通信局、市町、放送事業者等

◎庁内情報システム最適化計画の策定 12,340千円

経費削減、業務効率化、県民の利便性向上を図るため、庁内主要システムを対象に、外部専門家による評価分析による評価、分析により、最適化計画を策定し改善を実施

○全体計画：17～19年度

○予算削減額：全体680百万円（19350百万円）

◎新情報セキュリティ産業の育成 563千円

情報セキュリティ人材育成拠点が立地している優位性を活かし、産学連携等による新たな情報セキュリティビジネスを創出

○ひょうご情報セキュリティ産業振興協議会の設置

○テーマ別研究会、キックオフセミナー等の開催

4 経済・雇用の活性化

(1) 次期経済・雇用プログラムの策定

◎次期経済・雇用プログラムの策定 4,000千円

19年度で終了する「ひょうご経済・雇用再生加速プログラム」に引き続く、次期プログラムを策定

- 経済・雇用再生加速会議（パートⅢ）（仮称）の設置
- 経済・雇用に係る調査・研究
- 産業振興パートナーの設置（県内産業・地域の景況等）

(2) ものづくり産業の高度化

① 成長産業の創出

◎ものづくり基盤技術（サポーターニング・インダストリー）への支援

2,900千円

中小企業が有するものづくり基盤技術の更なる高度化を集中的に支援等（工業技術センター90周年、兵庫県工業技術振興協議会40周年事業）

- ものづくり技術支援マップの作成
 - ・ものづくり基盤技術の高度化を集中支援するための基本情報を整理（データベース作成、企業へのヒアリング調査、分析 等）
- 短期育成型のものづくり基盤技術制度
 - ・企業技術者の短期研修（講義及び実習）を実施
- ものづくり基盤技術体験イベントの実施
 - ・次世代ものづくり基盤技術に関する講演会
 - ・小・中・高校生を対象としたものづくり基盤技術実施体験

◎工業技術センターの整備 234,409千円

施設の老朽化が進む本館棟を撤去し、高度機器を備えた新研究棟等を整備

- 全体事業費：約46億円
- 事業計画：H19（基本設計、実施設計）
H20～21（建設工事）
H22（供用開始）
- 構造：SRC、地上6F、地下1F、面積5,700㎡

◎⑬工業技術センターによる新事業創出の支援

4,036千円

企業ニーズを的確に把握して、きめ細やかな技術支援を実施

○⑭ものづくり技術相談窓口の設置

- ・設置場所：但馬、丹波、淡路地域の県民局等
- ・派遣者：民間企業等OB
- ・派遣回数：月1回／箇所
- ・事業内容：技術相談、指導、技術情報提供 等

○⑮移動ものづくり技術支援事業

移動工業技術センターの実施（⑱12回→⑲15回）

○テクノトライアル事業

技術指導・相談の一環として、従来の「依頼試験」「共同研究」に加え、中小企業等がもつアイデア段階での試作や研究するかどうかを見極めるため、企業から業務を委託し、技術開発の指導・助言

◎⑯戦略的重点分野における研究開発プロジェクトの推進（再掲P.70）

7,300千円

◎兵庫県COEプログラム推進事業の実施

131,000千円

○兵庫県COEプログラム推進事業

(122,000)

新産業・新事業の創出促進のため、産学官連携による立ち上がり期の研究を支援

- ・対象者：産学官の共同研究チーム
- ・補助対象：立ち上がり期の研究開発等に必要経費
- ・補助金額：5,000千円～10,000千円／1課題
- ・補助期間：原則1年（最長2年）
- ・件数：新規14件、継続7件

○産学研究発掘・育成事業

(9,000)

クラスター分野で企業の研究グループが行う製品開発の実現性、市場性検証のための予備調査を支援

- ・補助対象：市場調査、研究企画費 等
- ・補助金額：1,000千円／件
- ・補助期間：6ヶ月以内
- ・件数：9件

◎ <u>新産業創出支援事業の実施</u>	280,900千円
○産学連携・事業連携による創出	(185,000)
・補助対象：事業規模20,000千円以上の研究開発経費等	
・補助金額：10,000千円～50,000千円／2年	
・補助率：1／2以内（条例分2／3以内）	
・件数：公募枠6件、ネット枠2件	
○単独企業による創出	(80,000)
・補助対象：事業規模概ね20,000千円以下の研究開発経費等	
・補助金額：1,000千円～10,000千円	
・補助率：1／2以内	
・件数：公募枠8件、ネット枠3件	
○生活・サービス産業創出	(15,900)
・補助対象：事業化に必要な研究開発費等	
・補助金額：500千円～2,000千円	
・補助率：1／2以内	
・件数：公募枠5件、ネット枠2件	
◎ <u>新事業創出支援事業の実施</u>	18,533千円
○起業家支援専門家派遣事業	
起業家・ベンチャー企業に事業実態に即応した専門家を派遣	
・派遣企業数：ベンチャー等32企業、起業家14企業	
○起業家育成事業（キックオフセミナーの開催）	
・開催場所：神戸市内	
・開催時期：19年4月	
○ビジネスマッチングマーケット事業	
ベンチャー企業と投資家等とのマッチングの場の提供	
・開催場所：神戸市内	
・実施回数：投融資（年2回）、販路開拓（年2回）、ビジネスプラン発表会（年6回）	

◎拡異分野連携の展開への支援

1,866千円

新たなビジネスチャンスが期待できる異分野の交流を推進

○新農工連携研究会等の実施

(943)

農業経営に係る課題やニーズの収集・整理と事業化可能性の検討等

○バイオ分野交流会の開催

(443)

バイオ分野の企業研究員、学識者等による技術の発表、意見交換等

○新医工連携に係る技術者の育成の実施

(480)

医療・福祉機器の開発・製造に携わる中核的な技術者を育成し、医療・福祉の成長産業クラスターの形成を支援

・医療技術・医療用機器コース、生産技術コース 等（4コース）

◎ココミュニティ・ビジネス創出・育成支援

41,673千円

○コミュニティ・ビジネス離陸応援事業（立ち上がり支援）

・対象経費：事務所賃料、備品費、アルバイト賃金

・補助率等：1／2（1,000千円／年以内）

・補助件数：20団体程度

○コミュニティ・ビジネス育成支援事業（体制強化を支援）

・対象経費：ビジネスプラン策定費、事業運営費

・補助率等：1／2（1,000千円／年以内）

・補助件数：20団体程度

◎新情報関連産業集積推進事業の実施

5,000千円

情報関連企業の集積が期待できる地域に立地するIT関連企業に対し、賃料の一部を補助し、県内への情報関連企業の集積を促進

○対象者：情報関連事業者（コンテンツ制作事業者、情報サービス事業者等）

○補助率等：1／2以内（補助限度額1,000千円／1年以内）

○補助件数：10件

◎⑧事業所向けサービス業振興事業の実施 5,417千円

生産性の高い事業所向けサービス業を中心市街地、商業地域などで開設または拡充する法人等に対して、事務所賃料の一部を補助

○新規従業者数：⑧6人以上→⑨3人以上

○補助対象限度額：3,000円／㎡・月

○補助率等：1／4以内（500千円／6か月以内）

◎⑨産学官連携イノベーションシステムの整備（再掲P.70） 34,899千円

② 産学集積群（クラスター）プロジェクトの推進

◎⑩ものづくり支援センターへのコーディネーターの配置 29,131千円

ナノ、人工知能（ロボット）、健康、エコの各分野における産学集積群（クラスター）の形成を促進するため、ものづくり支援センターを整備し、支援人材を配置

○ものづくり支援センターの整備（播磨、阪神、神戸）

○産学官連携コーディネーター、研究コーディネーター等の配置

◎⑪ものづくり支援センターの整備充実 19,000千円

ものづくり支援センター阪神に、企業ニーズに即応した共同利用機器を拡充整備

○整備機器：蛍光X線分析装置、走査型電子顕微鏡等

◎⑫産学集積群（クラスター）推進協議会の運営 1,586千円

健康食品、ナノテク分野の協議会の運営を支援

○機能食品技術セミナーの開催、デジタルものづくり技術セミナーの開催等

◎⑧「ITあわじ会議」の開催

10,000千円

IT分野の専門家等が一堂に会し、研究成果の意見交換等を実施

○開催時期：19年秋頃

○開催場所：淡路夢舞台国際会議場（淡路市）

○実施内容：シンポジウムの実施

- ・テーマ：「産学連携による人工知能（次世代ロボット）テクノロジー・クラスターの形成」（予定）

交流会の実施

◎⑦第7回レスキューロボットコンテストの開催

1,000千円

○開催時期：（予選）19年7月8日（予定）

（本選）19年8月11日、12日（予定）

○開催場所：神戸サンボーホール

○事業内容：レスキューロボットコンテスト競技大会、ロボット展示、工作教室等

③ ものづくり人材の育成

◎⑧ものづくり大学校（仮称）の整備

190,276千円

（債務負担行為 3,582,922千円）

ものづくり人材の育成や技術、技能の継承と青少年等へのものづくり体験の場の提供を行う「ものづくり大学校（仮称）」について、整備に向けた設計等を実施

○全体事業費：約45億円

○事業計画：19年度（基本設計、実施設計等）

20年度（建設工事）

21年度（供用開始）

○場所：姫路市市之郷

◎⑧企業や職人との協働による実践教育型人材育成（ものづくり大学校先行事業）

156,373千円

○⑧未来の匠育成事業 (5,268)

- ・産業連携能力開発コースの実施

対 象：新入社員等

人 数：10人

- ・実践訓練充実事業の実施

インターンシップの導入（⑧60人→⑨65人）

熟練技能者や職人の外部講師の導入

○実務・教育連結型人材育成システム（デュアルシステム） (78,624)

公共職業訓練と企業等における実習訓練を組み合わせ、若年者のキャリア形成を推進

- ・高等技術専門学院活用型（2コース20人）

姫路高等技術専門学院での座学訓練と企業実習とを組合せた実習訓練

- ・委託訓練活用型（10コース200人）

民間教育訓練機関での座学訓練と企業実習との組合せ

○⑧民間活用型実践的能力開発事業 (63,981)

- ・訓練定員：⑧250人→⑨270人

○若年者キャリア形成支援事業 (8,500)

キャリアアップをめざす若年求職者に対し、職業能力開発の費用を助成

- ・対 象：35歳未満のフリーター等で若者しごと倶楽部におけるキャリア

カウンセリングを経た者

- ・定 員：100人

- ・助成額：受講費用の1/2（上限10万円）

- ◎在職者の技能の向上（ものづくり大学校先行事業） 4,419千円
- 在職者高度技能習得支援事業 (2,419)
 - 従来^①の在職者訓練に加え、技能レベルに応じた中級・上級訓練、カレッジ修了生に対するフォローアップ訓練を実施
 - ・訓練科目：建築、旋盤、溶接等21コース
 - ・実施機関：姫路高等技術専門学院
 - 木の住まいづくり人材育成事業 (2,000)
 - 伝統木造住宅建築に関わる大工、建築士の人材を育成
 - ・コース：大工コース、建築士コース
 - ・対象：工務店等で働く若手大工、建築士等
 - ・講座：伝統的木造建築の技術、設計等
- ◎⑧ものづくり体験機会の提供（ものづくり大学校先行事業） 24,632千円
- ⑧ものづくり技能フェスタの開催 (3,250)
 - ・開催時期：19年11月頃（2日間）
 - ・開催場所：神戸駅前デュオドーム周辺
 - ・事業内容：技能競技、匠の技の実演、ものづくり体験教室 等
 - ⑧「ひょうごの匠」ものづくり体験事業 (12,298)
 - ・中学校キャラバン隊派遣（県内20中学校）
 - ・⑧小学生ものづくり講座（県内3小学校）
 - しごとツーリズムバスの実施（100台） (5,000)
 - ⑧「ひょうごの匠」体験講座開設 (4,084)
 - ・「ひょうごの技」体験講座の実施
 - 対象者：小中学生及びその保護者
 - 回数：12回／年
 - 体験業種：ひょうごの匠の技、地場産業製品、伝統的工芸品
 - ・「ひょうごの匠の技」紹介ツールの作成支援
 - 内容：「ひょうごの匠の技」を紹介する映像、写真データの製作
 - 対象職種：建築大工、建具、ガラス施工、日本調理等28職種

◎ひょうごものづくり技術大賞の実施 2,706千円

県内企業等が製造販売する優れたデザインの製品を顕彰（グッドデザインひょうご（デザイン分野））

◎第25回技能グランプリ兵庫大会（仮称）開催の準備 10,290千円

本県技能士のより一層の技能向上及び関連産業の振興を図るため、本県で開催される「第25回技能グランプリ」の開催準備を推進

○開催時期：21年3月20日～23日（4日間）

○19年度事業：推進組織の設置・運営、実施計画作成、選手募集・強化

(3) 中小企業への支援

① 中小企業金融の円滑化

◎中小企業向け融資制度の充実 (融資目標額3,300億円)

○設備対応資金の拡充

景気回復基調を設備投資の観点から支援するため、18年度創設した「設備活性化貸付（融資限度額2億円）」に加えて、「経営活性化資金」及び「企業再生貸付」について、資金使途に設備を追加するとともに融資条件を拡充

・他の設備対応可能資金：長期資金、小規模資金、設備活性化貸付、先端技術・情報整備貸付、拠点地区進出貸付、第二創業貸付、経営革新貸付、新事業創出貸付 等

○経営活性化資金の拡充

・資金使途：設備資金を追加
・融資限度額：⑱3,000万円→⑲5,000万円
・融資期間：⑱3年（据置なし）→⑲5年（据置6か月）

○企業再生貸付の拡充

・資金使途：設備資金を追加
・融資期間：⑱7年（据置1年）→⑲15年（据置3年）

○事業歴要件の見直し

・事業歴要件：⑱原則1年以上→⑲原則事業実態があれば可

○ひょうご中小企業技術評価制度を利用した企業への保証料の割引

・対象：評価書を発行された中小企業で、県制度融資を利用する者

中小企業融資制度目標額、融資条件

(単位：百万円)

資金名	19年度当初 目標額	融 資 条 件					
		資金使途	融資限度額	融資利率	融資(据置)期間		
○ 新たな事業展開を行う前向きな企業をサポートする資金							
事業 展 開 融 資	新分野 進出 資金	第二創業貸付	設備・運転	100	1.75%	10(2)年	
		経営革新貸付			1.35%		
		新事業創出貸付					
		成長期待企業貸付		50	1.75%		
		新産業創造投資貸付					
		事業活性化貸付					
		設備活性化貸付		200	1.35%		
		先端技術・情報整備貸付					設備
		食品安全貸付					設備・運転
	開業 資金	新規開業貸付	2,500	設備・運転	35	1.75%	7(1)年
		開業・事業再開貸付	1,000		10	1.35%	10(3)年
		立地 資金	拠点地区進出貸付	5,000	設備		2,500
	産業団地進出貸付		1,000	500		10(2)年	
	商業 資金	商業貸付	1,000	設備・運転	70	1.35%	7(1)年
大型空き店舗貸付		140			10(2)年		
観光 資金		観光貸付			500		70
観光 ユニ バー サル 金	観光施設ユニバーサル貸付	500	設備	200	1.35%	10(2)年	
	事業所ユニバーサル貸付						
○ 経営の安定に支障が生じている企業をサポートする資金							
経営 安 定 融 資	経営 安 定 資 金	経営円滑化貸付	運 転	50	1.35%	7(1)年	
		連鎖倒産防止貸付					3,000
		金融変化対策貸付					17,500
		企業再生貸付(拡)			200		設備・運転
	貸借 金換	借換貸付	40,000	県制度融資等 返済資金及び 運転資金			7(0)年
○ 一般的な事業資金で幅広く企業をサポートする資金							
一 般 事 業 融 資	長期資金	63,300	設備・運転	50	2.00%	7(0.5)年	
	短期資金	47,800	運 転	30	1.55%	1年又は6月	
	資小 規模 金換	小規模無担保貸付	6,200	設備・運転	25	1.75%	7(0.5)年
		無担保・無保証人貸付	5,500		12.5		
	経営 活 性 化 資 金	経営活性化資金(拡)	50,000		設備 50 運転 30	金融機関所定	設備 5(0.5)年 運転 3(0)年
合 計		330,000	-	-	-	-	

(目標額は18年度当初と同額)

◎⑧チャレンジ企業応援融資制度の実施

(融資目標額 100億円)

県と商工中金が連携し、現状では融資を受けることが困難であるが、今後新たな事業展開が見込まれる中小企業者をサポートする融資制度を実施

- 融資限度額：1億円以内
- 融 資 利 率：成功報酬金利の適用
当初3年間は金利負担を軽減
- 融 資 期 間：10年以内（据置期間3年以内）

◎⑨地域金融支援融資制度の拡充

(融資目標額 600億円)

貸倒リスクの一部を県が損失補てんすることにより、金融機関が無担保・第三者保証人なしで融資する制度を実施

- 融資目標額：⑱500億円→⑲600億円
- 融資限度額：5,000万円
- 融 資 利 率：金融機関所定金利
- 融 資 期 間：3年以内

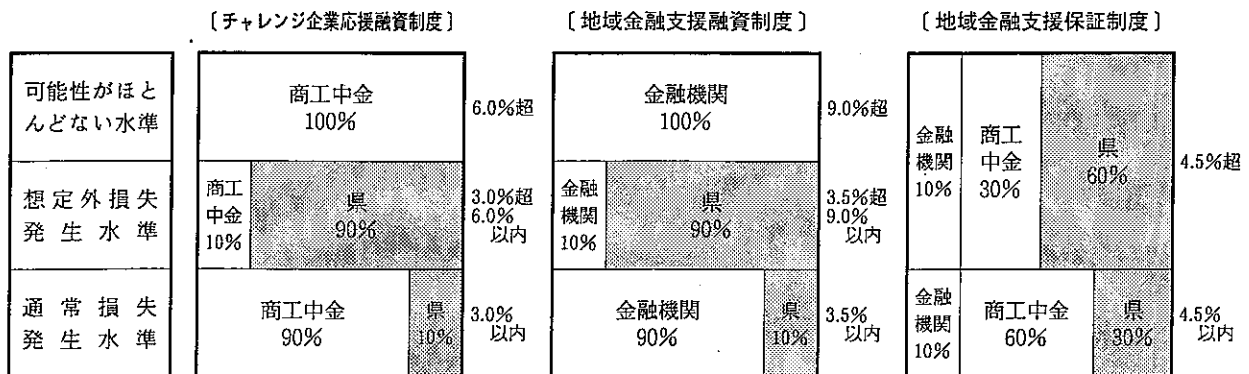
◎⑩地域金融支援保証制度の実施

(融資目標額 100億円)

県と商工中金、地域金融機関が連携した無担保・第三者保証人なしの融資保証制度を実施

- 融資限度額：3,000万円
- 融 資 利 率：金融機関所定金利（別途保証料率2.15～3.25%）
- 融 資 期 間：3年以内

【融資支援制度別の損失負担割合の比較】



◎ひょうご中小企業技術評価制度の実施

19,713千円

技術力・将来性を有する中小企業を（財）ひょうご産業活性化センターが評価し、中小企業に対する円滑な資金供給を支援

○評価件数：230件

○評価費用：10万円／件（オーダーメイド型20万円以内／件）

○負担割合：県：企業＝1：1

② 中小企業の創造的革新の支援

◎~~①~~中小企業支援体制の強化

45,810千円

ひょうご産業活性化センターを中核機関として県内の中小企業支援機関が「中小企業支援ネットひょうご」を組織し県内企業の経営革新等への取組を推進

○~~①~~「ビジネスプラザひょうご」（仮称）の整備

「中小企業支援ネットひょうご」の拠点として各種支援策と相乗し、地域間、業種間を超えた企業間連携の構築を促進

○総括コーディネーターによる成長期待企業の発掘・育成

○支援ネット社外相談役事業

○中小企業経営幹部マッチング事業

○~~②~~産産連携支援強化事業

中小企業等が連携して行う新事業展開や新商品開発を支援

○~~③~~総合相談ナビゲーター設置

活性化センター受付窓口に経営支援に関する知識と経験のあるナビゲーター（案内員）を設置

◎新地域経済活性化支援の実施

3,294,780千円

商工会・商工会議所が提案する地域ブランド産業の開発や地域おこしなど、地域活力の増進につながる事業に対して支援

○地域おこし事業（特産品開発、地域ブランド創出 等）

○人材育成事業（経済問題研修会、講習会 等）

○広域・連携活性化事業（大学、企業との連携による研究 等）

○経営改善事業（経営安定特別相談事業、創業・第二創業支援 等）

◎新尼崎地域経済交流拠点施設建設に係る支援

50,000千円

地域の経済交流の拠点施設の建設に対し、費用の一部を補助

○形態：尼崎商工会議所会館建替・経済交流センターの設置

○補助率：1 / 2 以内（上限50,000千円）

③ 地域産業の振興

◎新地場産業ブランド形成支援モデル事業の実施

20,000千円

地場産業の高付加価値化、ブランド力強化のために実施するプロモーション活動等に対して支援

○対象団体：地域団体商標登録産地組合

○対象事業：販促活動、流通チャンネル開拓、顧客管理戦略、ブランド力強化

○補助率等：1 / 2 以内、4,000千円以内

○補助件数：5 件（予定）

◎地場産業活性化事業の実施 81,400千円

○新分野進出等支援事業 (28,400)

・企業枠・連携枠

対象者：産地企業（連携枠は2社以上のグループ）

対象経費：新商品開発、販路開拓等経費

補助率：1／2以内

限度額：5,000千円（連携枠は8,000千円）（2年間）

・産地組合枠

対象者：産地組合、公益法人

対象経費：新技術の開発、販路開拓等経費

補助率：1／2以内

限度額：4,000千円

○産地活力強化事業 (53,000)

海外や国内他産地との競合で需要が落ち込んでいる地場産業等を支援

対象団体：産地組合、公益法人、業種団体

対象経費：販路開拓、イメージアップ事業、人材育成等経費

補助率：1／2以内

限度額：3,500千円～15,000千円

◎神戸ファッションウィークの開催 8,000千円

春秋に開催する神戸コレクションと同時期に周辺イベントを集中的に開催

○プレミアムイベントの開催

・開催日：19年9月、20年3月

・開催場所：県公館

・内容：ミニファッションショー、地場産品の新コラボレーション紹介

○ウィークのPR事業

◎第25回全国菓子大博覧会の開催準備

35,000千円

開催記念イベントの実施等、実施計画に基づく開催準備

○開催時期：20年4月18日～5月11日（24日間）

○実施会場：姫路城周辺

○主 催：第25回全国菓子大博覧会・兵庫 兵庫県実行委員会

・構成員：兵庫県菓子工業組合、兵庫県洋菓子協会

兵庫県、姫路市、兵庫県商工会議所連合会等

④ 商店街の振興

◎商店街活性化事業の実施

113,000千円

○先導的活性化事業

(78,000)

まちづくりの観点から取り組む先導的な活性化事業を支援

・一般枠：補助率2/3（限度額7,000千円/年（最長2年））

新規4件、継続2件

・特色枠：特にその地域の課題に対応し、商店街を特色化する継続的な事業

補助率2/3（限度額：7,000千円/年（最長3年））

新規3件、継続5件

○地域連携イベント支援事業

(35,000)

地域と一体となって実施するイベント事業を支援

・補助率：1/3（限度額500千円）

・補助件数：70件

◎ <u>大型空き店舗対策事業の実施</u>	27,200千円
○大型空き店舗活用対策事業	(21,200)
大型空き店舗への早期出店を促進するため、後継企業を支援	
・補助対象：中心市街地にある概ね3千㎡以上の大型空き店舗に出店する際の賃借料相当	
・補助要件：概ね1千㎡以上又は1フロアを充足する事業者	
・補助率：1/4（県：市町＝2：1〔神戸市1：1〕）	
・限度額：36,000千円	
○大型空き店舗隣接商店街集客イベント支援事業	(2,000)
・対象事業：大型店の同居テナント団体又は近隣商店街等が実施する共同集客イベント	
・補助率：定額	
・限度額：2,000千円	
○大型空き店舗隣接商店街魅力アップ事業	(4,000)
大型店の撤退等により顧客離れが懸念される大型店の同居テナント団体又は近隣商店街等の共同施設整備を支援	
・対象事業：新たな共同施設等の整備	
・補助率：県1/6以内（別途市町1/12）	
・補助限度額：4,000千円（別途市町補助）	
◎ <u>空き店舗の活用支援</u>	29,674千円
〔不足業種の解消〕	
○テナント・ミックス計画策定支援	(1,000)
必要な業種・業態の適正配置を図る計画策定を支援	
・補助限度額：1,000千円以内	
○ ⑮ 新規出店支援事業（ ⑮ 10件→ ⑰ 36件）	(17,635)
新規開業者に対し、店舗等賃借料等を補助	
・補助限度額：1,500千円以内（1年目）、500千円以内（2年目）	
○空き店舗需給マッチングシステム事業等	(1,674)
空き店舗と開業希望者を結びつけるマッチングシステムの運用	

[地域社会での商店街の機能向上]

○活性化支援事業 (9,365)

地域住民の生活利便を支援する事業等を補助

- ・補助率：1／2（市町1／4）
- ・補助限度額：3,000千円（1年目）、1,500千円（2年目）

◎新商人塾実施事業への支援 1,000千円

商工会・商工会議所が各地の商店街活性化の成功事例等を研究する商人塾を開催する事業に対して補助

◎新まちなか商業再活性化事業（大型店出店対策事業）の実施 20,000千円

大型店出店に伴い影響を受けると認められる商店街を市町とともに支援

○補助対象：大型店出店の影響を受ける商店街が活性化のために実施する事業（実行プランづくり、対策イベント実施、高齢者向けサービス事業等）

○費用負担：県1／3、市町1／3、商店街等1／3

○限度額：7,000千円／年（1市町3年間を限度）

◎新商店継承バンク支援事業の実施 5,550千円

後継者が不在で廃業見込みの商店について、円滑な事業継承を推進

○事業譲渡希望者及び継承希望者の募集・登録・コンサルティング

○事業継承者への支援

- ・対象事業：内装設備工事費、家賃補助
- ・補助率：1／3
- ・補助限度額：1,500千円（1年目）、500千円（2年目）
- ・件数：新規2件、継続2件

(4) しごと創出の支援

◎⑧コミュニティ・ビジネス等生きがいしごと支援事業の実施 83,588千円

○⑧開設場所：⑮5か所→⑰6カ所

○事業内容

- ・基本的事業（起業・就業までの支援事業）
- ・定着・循環事業（地域性や補助団体の特長等を活かした提案事業）
- ・⑨シニア世代元気事業（シニア世代に特化した提案事業の実施）
- ・⑩団塊世代元気推進事業（団塊世代を対象とした在職時からの普及啓発等）

○実施手法：地元NPO法人等へ補助

◎⑪多様な働き方のモデル開発と普及啓発 4,500千円

「仕事と生活の調和と子育て支援に関する三者合意」に基づき「多様な働き方」や「育児休業等両立支援の推進」に有効な仕組みのモデル開発と普及啓発事業を実施

○「多様な働き方」等のモデル開発

○フォーラムの開催による情報発信

- ・開催会場：神戸市内
- ・開催内容：基調講演、パネルディスカッション等
- ・参加定員：約300人（労使団体、行政関係者、企業経営者 等）

(5) 就業・就職支援の充実

① 就業支援の充実

◎⑫ひょうご・しごと情報広場の運営 108,397千円

就職支援、職業能力開発支援を統合したワンストップサービス窓口を設置

○設置場所：神戸クリスタルタワー12階・13階

- ・しごと情報広場運営事業 (87,410)
総合相談・情報提供事業、就職支援事業、職業能力開発支援事業 等
- ・シニアしごと倶楽部の運営 (8,000)
対象者：50歳代の求職者
事業内容：相談業務、再就職プランの策定 等
- ・若者しごと倶楽部の運営 (12,987)
対象者：大学生、若年失業者等
事業内容：職業相談・職業紹介、キャリアマネジメント実施 等

② 能力開発の推進

◎若年者キャリア形成支援事業の実施（再掲P.79） 8,500千円

◎実務・教育連結型人材育成システム（デュアルシステム）の実施（再掲P.79）
78,624千円

③ 若年者への就職支援

◎ネット対策ひょうご支援ネットの構築 1,787千円

関係機関によるネットワークをはじめとして新たな支援体制を構築

○「ネット対策ネットワーク会議」の新設（10回）

○「自立就職支援セミナー」の開催（5回）

家族を含めた一体的支援セミナー、出張カウンセリングを実施

○「オープンファクトリー、ボランティア等体験」の実施

・事業内容：工場見学、ボランティア、中小企業での就業体験等

・実施方法：県雇用開発協会等へ委託

○「ネット対策取組事例集」の作成

◎「若者しごと倶楽部」の運営 27,464千円

厳しい雇用環境におかれた若年失業者等の早期就職を支援

○若者しごと倶楽部の設置（再掲P.90） (12,987)

・設置場所：ひょうご・しごと情報広場内（神戸市）

○若者しごと倶楽部サテライトの設置 (14,477)

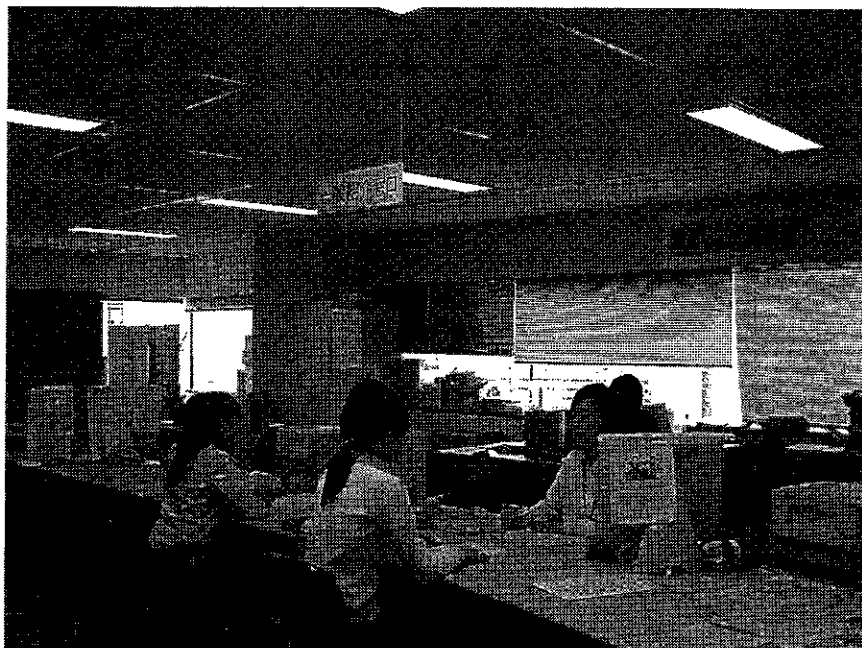
・設置場所：2か所（尼崎市、加古川市）

・事業内容：就職相談、NPO提案型事業の実施、情報発信等

・実施手法：NPO法人等へ委託

○市町の若者就職支援施設への出張カウンセリング等

【若者しごと倶楽部】



(6) 国内外企業の立地促進

◎新事業・雇用創出型産業集積促進補助の実施 2,999,768千円

(債務負担行為(20年度～24年度) 4,400,000千円)

○対象地区：新産業創造拠点地区、産業集積促進地区、産業活力再生地区、国際経済拠点地区、構造改革特別地区

○雇用基準

・対象企業：対象地域への新規立地企業で新規地元雇用が11人以上

※直接雇用の一般被保険者に限定

・補助額：新規地元常用雇用者数に応じて60～120万円/人

・限度額：3億円

○設備基準

・新エネルギー設備補助

対象企業：対象地域への進出又は新事業展開を行う一定額以上の投資を行う企業

補助率：新エネルギー設備導入経費×1/2

補助要件：設備投資額(土地を除く)5千万円以上

・設備投資補助

対象企業：対象地域への進出又は新事業展開を行い先端技術型産業に係る一定額以上の投資を行う企業

補助率：先端技術型産業に係る設備投資額の3%以内

補助要件：設備投資額（土地を除く）50億円以上

・研究開発型企业向け設備投資補助

対象企業：新産業創造拠点地区に進出する研究開発型企业

補助率：設備投資額（土地を除く）の3%以内

補助要件：設備投資額（土地を除く）10億円以上

・研究開発型企业向けオフィス賃料補助

対象企業：新産業創造拠点地区の中核支援施設に入居する研究開発型企业

補助率：オフィス賃料の1/2（県1/4、市町1/4）

限度額：200万円/年（県100万円/年、市町100万円/年（3年間））

◎ひょうご・神戸投資サポートセンターの設置

45,325千円

進出企業が求める立地環境や産業用地などの情報を総合的に提供し、企業立地を支援する総合窓口として設置

○所在地：神戸事務所（神戸商工会議所会館内）

東京事務所（ひょうご倶楽部・東京内）

○事業内容：国内企業及び外国・外資系企業の誘致、企業立地に係るワンストップサービスの提供、国内企業の海外進出支援 等

◎近畿圏企業の情報収集

9,272千円

近畿圏内に立地する中堅企業の投資情報を集中的に収集し、施策PR

○対象：近畿圏の中堅企業等約1,800社(600社/年)

◎産業用地情報発信の強化

1,000千円

工場適地や民有地の情報提供を充実し企業のニーズに対応

○サポートセンターホームページへの掲載、映像配信による情報提供等

◎④提案型企業誘致による産業活力の導入（企業庁 地域整備事業会計）

16,699,705千円

播磨科学公園都市、ひょうご情報公園都市などの企業庁所有の産業用地について、産業政策と連携した提案型企業誘致を推進

○企業ニーズに対応した産業用地等の提供

- ・播磨科学公園都市における研究所集積のためのナノテクビレッジゾーンの設定
- ・ひょうご情報公園都市における大規模区画（約9.8ha）の造成

○立地インセンティブを活かした分譲の推進

- ・播磨科学公園都市における分譲割引制度の拡充（研究所向け割引要件の緩和）

○機動的な実効ある企業誘致活動の展開

- ・企業誘致PR作戦による重点的な企業訪問活動の展開

5 農林水産業の振興

(1) 品目横断的経営安定対策への対応

(集落営農対応)

◎①集落農業担い手緊急レベルアップ事業の実施 56,160千円

3年以内に国の品目横断的経営安定対策（いわゆる「新対策」）への加入をめざす集落営農組織等に対し、プログラム作成や共同利用機械整備等に対して支援

○集落農業レベルアップ型

3年以内に新対策への加入を実現するためのプログラム作成、基幹農作業を共同化するための機械整備を支援

- ・プログラム作成：250千円／地区（全体200地区（①100地区））
- ・共同機械整備：10,000千円／地区（全体50地区（①10地区））
- ・負担割合：県：地元＝4／10：6／10

地元の標準的な負担割合は、集落営農組織：市町：農協＝4：1：1

市町負担：12,500千円、農協負担：12,500千円

○広域法人育成モデル型

農地面積が新対策の基準を満たさない小規模集落の広域連携による農業生産法人の設立に対しモデル的に支援

- ・専属オペレーター設置：5,400千円／地区
- ・農業機械整備：10,000千円／地区（全体5地区（①1地区））
- ・負担割合：県：地元＝4／10、6／10

地元の標準的な負担割合：集落営農組織：市町：農協＝4：1：1

市町負担：1,540千円、農協負担：1,540千円

◎②麦・大豆経営安定緊急対策助成金の創設 5,981千円

3年以内に新対策への加入を目指す麦・大豆経営体に対し、国新対策の生産条件不利補正対策交付金（国交付金）の85%相当分を助成

○助成単価：①国交付金の85%、②同75%、③同70%

○事業主体：農業協同組合

○負担割合：県1／2、市町1／4、農協1／4

◎新集落営農組織育成加速化事業の実施

36,600千円

集落ぐるみの営農活動に必要な農業機械の整備を支援

○事業主体：集落営農組織を設立しようとする集落

(全体66地区、⑨22地区)

○事業内容：共同利用農業機械（コンバイン等）の導入

○負担割合：県1／3、地元2／3

・地元標準的負担割合：市町3／30、農協3／30、集落営農組織等14／30

◎新集落営農経営安定対策支援資金の創設

[融資枠50,000千円]

国の新対策に加入した集落営農組織の、規模拡大、安定経営に向けた共同機械導入に対しスーパーL並の無利子資金を創設

○融資限度額：10,000千円

○全 体：15地区（⑨5地区）

○融 資 枠：0.5億円（10,000千円×5地区）

◎ひょうご集落営農推進員の設置

23,584千円

新対策に対応するため急務となっている集落営農組織の育成を推進

○9県民局に設置

(認定農業者対応)

◎拡スーパーL資金の無利子化

[融資枠750,000千円]

認定農業者の農林漁業金融公庫からの農地取得費用、機械施設整備費用借入に対し利子補給（H19～H21無利子化）

○無利子融資限度額：個人1億円、法人3億円（500万円以下対象外）

◎拡美しい村づくり資金の拡充

[融資枠250,000千円]

集落営農資金（貸付金利1.4%）の融資枠を1→2.5億円に拡充

(2) 産地づくりへの支援

◎国指定野菜価格安定対策事業

74,278千円

国野菜指定産地に対する価格安定制度実施のための資金造成補助

○制度改正（19.10出荷分～適用）

- ・特別補給金の交付を重要野菜から全野菜に拡大（10%）
- ・最低基準額を現行55%から60%に引き上げ

ただし、レタスについては、価格変動が大きく60%を下回るおそれが高いため、最低基準額55%を維持

- ・担い手を中心とした産地に重点的に支援

◎県野菜価格安定対策事業

23,700千円

県野菜指定産地に対する価格安定制度実施のための資金造成補助

○制度改正（19.10出荷分～適用）

- ・補てん率を90%から80%へ引き下げ
- ・新ひょうご認証交付金の創設

兵庫認証食品の認証を受けた野菜について、補てん率5%相当の補給金を交付

- ・最低基準額を現行55%から60%に引き上げ

ただし、レタスについては、価格変動が大きく60%を下回るおそれが高いため、最低基準額55%を維持

◎新野菜産地担い手育成支援事業

2,000千円

産地区分のランクアップを目指す国指定産地に対し、共同利用施設等の整備費を補助

○リース対象者：認定農業者及びこれに準じる者

○事業主体：農業協同組合

○補助率：県1/3以内

◎野菜産地総合整備対策事業

30,280千円

産地間競争に負けない強い産地づくりを推進するため、産地のレベルアップをめざす国指定産地を支援

○共同利用施設等の整備支援

○野菜産地元気アップ事業の実施（研修会・講習会の開催、実証ほの設置等）

◎加工用米産地モデル推進事業

960千円

加工用米に着目し、新たに集落を単位とした低コスト生産技術で取り組むモデル地区を育成

○事業主体：農業協同組合

○対象経費：モデル集落での取組に対する推進・普及活動

加工用米低コスト生産モデル実証展示

○設置箇所数：2か所

◎県産大豆生産拡大緊急対策

3,730千円

「大豆を食べよう運動」の取組を推進し、県産大豆の生産拡大を図るため、売れる大豆づくりを実践する経営体を支援

○大豆生産出荷推進協議会の開催

○原種の生産拡大の実施（90a）

○機械導入助成

対象経費：播種機、防除機、導入経費

標準事業費：4,000千円

助成台数：15台

負担割合：県1／2、事業主体1／2

◎㊦ひょうごの果樹・茶産地振興事業

3,405千円

果樹・茶産地の活性化のため、産地計画の策定支援、定年帰農者等の果樹栽培への支援等

○推進事業

- ・産地計画の策定と推進支援（6か所）
- ・㊦定年帰農者などの果樹栽培に対する支援（㊦2→㊦6か所）

○整備事業

- ・西日本No.1のいちじく産地作り作戦（100ha）
高品質果実生産モデル園の設置
- ・「北摂栗」、「丹波栗」の産地再構築
温湯処理システム等の導入支援（3台）
- ・高品質「茶」づくり作戦
防霜ファン等導入支援（40ha）

◎㊧繁殖経営サポート施設（キャトルステーション）の整備

500千円

子牛の育成や飼養牛の一時預かり、繁殖障害牛のリハビリ、受精卵移植による増産、新規参入希望者の研修等の多面的機能を兼ね備えたキャトルステーション整備を推進

○補助対象：農業協同組合（あわじ島農協）

○事業計画：19年度 整備計画の策定

20年度 キャトルステーションの整備

◎㊨牛の繁殖成績向上指導の実施

2,204千円

繁殖技術者の組織化を図り繁殖成績向上指導体制を構築し、繁殖農家に対し集中的な検診や技術の普及を推進

○繁殖技術者の組織化の推進

○小型携帯式エコー診断装置による不妊牛の発見と受胎措置

○ホルモン剤を用いた新たな発情誘起措置の実施 等

◎但馬牛の改良推進

30,233千円

育種価評価による血統選抜に加え、新たに遺伝子型検査による育種基礎雌牛の選抜を実施し、より産肉性、繁殖性の高い種雄牛を育成

○遺伝子型検査（DNA育種）

・事業内容：発育、脂肪交雑、おいしさ成分に関わる遺伝子型を検査し、種雄候補牛等の選抜に活用

・検査頭数：160頭

○但馬牛の遺伝的多様性を確保するための指定交配の実施

○優秀な基幹種雄牛を選抜するための検定の実施 等

◎第9回全国和牛能力共進会への出品

4,990千円

鳥取県で開催される共進会への出品対策事業を支援

○開催時期：19年10月11日～14日

○開催場所：鳥取県米子市、大山町

○出品頭数：兵庫県20頭（種雄牛2頭、種雌牛10頭、肥育牛8頭）

◎第3回全国但馬牛枝肉共進会の開催

4,000千円

但馬牛の特徴に重点を置いた全国レベルの共進会開催を支援

○開催時期：19年11月11日

○開催場所：神戸市中央卸売市場西部市場（神戸市長田区）

○出品頭数：100頭（うち兵庫県50頭）

◎但馬牛増頭促進事業

20,000千円

但馬牛18,000頭への増頭を行うため、市町、農協等但馬牛振興を目的とした団体が実施する但馬牛繁殖雌牛の預託・導入等の取組を支援

○対象頭数：2,000頭（400頭×5年）

○補助単価：100千円／頭

○補助率：1／2

○事業期間：18年度～22年度

◎酪農生産者組織強化 1,000千円

酪農専門農協と酪農ヘルパー利用組合の合併統合を推進し、組織力を強化

○事業主体：兵庫県酪農農業協同組合連合会

○補助率：1／2

◎ひょうご味どり生産力強化 3,360千円

肉質と経済性を兼ね備えた「ニューひょうご味どり」を生産し、県産地鶏ブランドの育成を図る

○原種の維持・改良、ニューひょうご味どり性能調査の実施

○マイコプラズマ対策の実施 等

(3) 地域農業の活性化

① 担い手対策の推進

◎担い手育成総合支援事業 34,379千円

認定農業者や集落営農組織等の担い手の育成に対し重点的に支援を実施し、効率的かつ安定的な経営体を育成

○兵庫県担い手育成総合支援協議会及び地域担い手育成総合支援協議会が実施する総合的な担い手育成に対する支援

○認定農業者育成・確保緊急支援事業、担い手規模拡大支援事業の実施

○農業経営の法人化と法人化後の経営発展に対する支援

◎農地・水・環境保全向上（共同活動）推進事業 543,780千円

農地や農業用水等の良好な保全と質的向上を図るため、地域ぐるみで効果の高い共同活動を行う集落営農組織を中心とする地域団体を支援

○対象活動：水路の清掃や道普請、施設の補修、植栽などの景観形成及び生き物調査などの生態系保全活動等

○支援単価：〔水田〕4,400円／10a、〔畑〕2,800円／10a、〔草地〕400円／10a

○対象集落数：2,200集落（47,000ha）

◎中山間地域集落活性化推進事業の実施 2,206千円

いわゆる「限界集落」の発生が危惧される中、地域コミュニティ機能の弱体化が著しい集落の再活性化のため、現状分析及び地域活性化集落懇談会を実施

- 中山間地域集落の現状分析
- 地域活性化集落懇談会の実施（8集落）

◎遊休農地活用総合対策事業の実施 5,601千円

遊休農地の発生防止と解消の取組を推進するための体制整備及び遊休農地の活用を支援

- 地域遊休農地解消推進会議（仮称）の設置
- 遊休農地活用推進事業
 - ・市町における推進体制の整備、計画策定等を支援
- 遊休農地利活用事業
 - ・遊休農地を担い手に集積し、再利用するための復元、活用への支援
 - ・遊休農地を活用した特産物振興や環境保全活動等への支援

② 新規就農の支援

◎新規就農駅前講座 2,729千円

都市部で働きながら、「農」に関する基礎知識を習得

- 場所：神戸・阪神間（休日コース1か所、夜間コース3か所）

◎農村シニアカレッジ推進事業の実施 1,632千円

団塊の世代をはじめとする中高齢者の就農や帰農を支援

- 対象者：農家子弟の定年退職者、定年退職予定者の就農・帰農希望者
- 開催場所：10ヶ所（各県民局単位）
- 募集人員：各20人程度
- 研修内容：基礎研修、個別栽培指導 等

◎雇用就農の推進

2,722千円

○シニア就農先開拓事業

中高年齢層の就農希望者を受け入れる研修・就農先の開拓を行うとともに、出前就農相談の実施

○農業法人等雇用就農促進事業

定年退職者等を対象とした雇用法人等への研修受入枠を設置することで新規就農希望者の円滑な就農を促進

◎~~⑮~~定年帰農者への支援

885千円

○ひょうごの果樹・茶産地振興事業（再掲P.99）

- ・果樹に対する栽培ガイダンス・栽培講習会の実施
- ・~~⑮~~ 2 か所→~~⑲~~ 6 か所

◎各種支援資金の活用

○就農支援資金（40歳以上65歳未満のもの）

経営を開始する際の機械購入、施設設置等に必要な資金

- ・貸付限度額：2,700万円（無利子）

○美しい村づくり資金

施設、機械の導入、農地の取得等に必要な資金

- ・貸付限度額：1,000万円（利率：1.7% 18年10月末時点）

(4) 地産地消の推進

◎知っておいしい！ひょうごの地産地消普及啓発支援事業の実施 1,750千円

都市地域で民間企業の情報発信力を活用した普及啓発事業を実施し、消費者の地産地消実践活動を促進

○「おいしいひょうご、知って！食べて！」啓発事業

・実施回数：20回（神戸6回、姫路3回 等）

・事業費：54千円／回

○地産地消普及啓発資材作成

◎農産加工グループ育成事業の実施 5,372千円

地産地消の推進や地域活性化を図るため、農産加工グループの育成と経営力向上を支援

○商品品質向上研修会、衛生管理研修会の開催

○農産加工品フェアの開催（神戸・西播磨）

◎地産地消学校給食の推進 4,696千円

学校給食における県産品使用割合25%（H22）を目指し、地域での取組を加速化

○「県産農林水産物100%の日」実施推進

○県産農林水産物の利用促進に係る情報の収集・提供

○県産農林水産物を活用した給食用メニューの開発 等

◎卸売市場の整備促進 856,753千円

生鮮食料品流通の基幹を担う卸売市場の機能充実と流通の効率化等を図るため、卸売市場の老朽化した施設の再整備等を支援

○神戸市中央卸売市場本場に対する支援 (818,267)

・整備内容：売場施設、貯蔵保管施設、加工処理高度化施設等

・事業期間：18～20年度

○尼崎市中央卸売市場に対する支援 (38,486)

・整備内容：低温卸売場、保冷庫

・事業期間：19年度

(5) 楽農生活の推進

① 「学びの農」の推進

◎㊤「学びの農」学習教室の実施（再掲P.37） 3,594千円

◎㊤いきいき農作業体験事業の実施（再掲P.37） 9,775千円

◎㊤農村シニアカレッジ推進事業の実施（再掲P.103） 1,632千円

◎㊤農林水産体験ファーム設置事業の実施 9,295千円

子どもたちが農山漁村に滞在し、農山漁村の暮らしや農林漁業を体験することで農林水産業の意義を学び、「農」の大切さを学ぶ機会を提供

○対象者：県内の小・中学生（50人×10回）

○体験コース：10コース

	3泊4日型	1泊2日複数回型
都市農村交流型	5コース	3コース
農山漁村相互交流型	1コース	1コース

◎「㊤里山学習体験の森」推進事業の実施 1,860千円

○里山学習体験の森の利用促進

里山林整備地等を、小中学生の森林学習体験の場として活用

○森林環境教育セミナーの開催

小中学校教員等を対象にした森林体験学習の指導法等の研修

② 兵庫楽農生活センターの推進

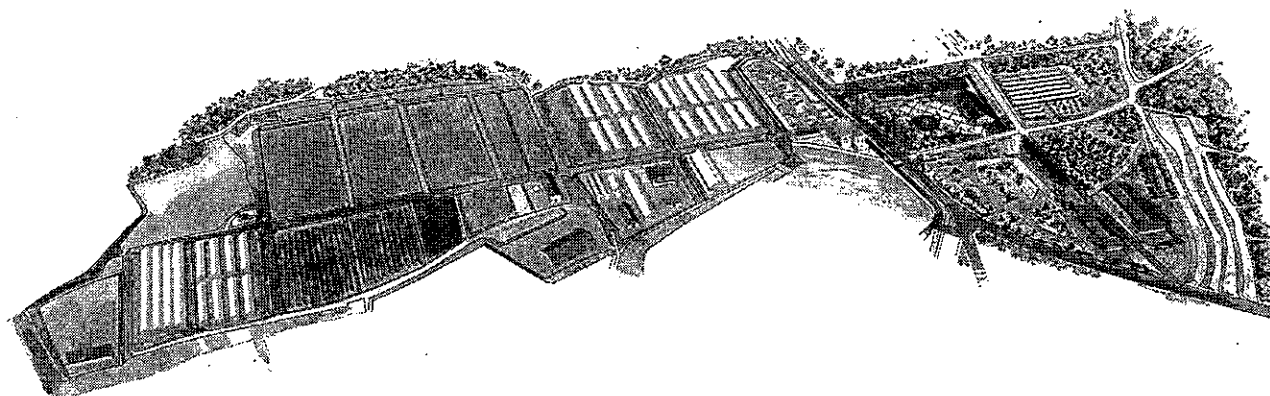
◎㊤兵庫楽農生活センターの施設整備 281,102千円

「楽農生活」を实践する拠点施設「兵庫楽農生活センター」を計画的に整備

○設置場所：神戸市西区

○19年度整備：農作物直売所、駐車場整備（グラスパーキング）、コンポスト施設整備、園路整備、芝生広場整備等

【兵庫楽農生活センター俯瞰図】



◎楽農学校事業の実施

21,923千円

基礎的・総合的な農業技術等の習得を図るコースのほか、高付加価値型農業をめざす農業者対象のコースも実施

○生きがい農業コース

- ・ 募集人数：40人（上期20人、下期20人）
- ・ 実施期間：（上期）19年 4月～19年9月の土、日曜日
（下期）19年10月～20年3月の土、日曜日
- ・ 研修内容：講義及び実習（露地栽培）

○就農コース

- ・ 募集人数：20人／年（新規受講）
- ・ 実施期間：19年10月～20年9月（週5日）
- ・ 研修内容：講義及び実習（露地栽培及びハウス栽培）

○アグリビジネスコース

- ・ 募集人数：20人（10人×2コース）
- ・ コース：農産物加工コース・農産物直売コース
- ・ 研修内容：講義、実習、先進地調査等

○新規就農駅前講座（再掲P.102）

団塊世代を農業の担い手とするため、就農に必要な基礎知識が習得できる講座を開設

- ・ 募集人員：40人／所
- ・ 内 容：講師による座学、先進農家視察
- ・ 開講場所：4か所
- ・ 研修期間：3ヶ月

◎楽農交流事業の実施 3,449千円

農作物栽培、加工、食などの体験や交流を支援する事業を実施

- 親子農業体験教室
- 楽農生活出前講座（野菜栽培等の出前講座）

③ 都市農村交流の推進

◎都市農村交流連携促進事業の実施 2,000千円

都市と農山漁村の交流のマッチング活動を行うNPO法人や、交流に取り組む農業者グループ等の多様な交流活動を支援

- 対象団体：都市と農村の交流を事業内容に含むNPO法人及び地域団体
 - ・NPO：200千円×5企画
 - ・地域団体：100千円×10企画

◎都市農村交流対策事業の実施 91,241千円

市町等におけるグリーン・ツーリズム活動や、都市農村交流施設の整備や連携の強化等を支援

- 事業内容：都市農村交流施設整備事業に対する補助
- 事業主体：市町
 - ・三木市（観光交流拠点施設整備）
 - ・加西市（農産物加工体験施設）

◎都市農村交流バスの運行 42,000千円

都市農村交流の推進を図るため、バス運行経費の助成を実施

- グリーン・ツーリズムバス（農林漁業体験や研修等を実施）
- 消費地探訪バス（農村部のグループが消費地を訪問）
- わが町PRバス（市町等が一般県民対象のツアーを企画し実施）
- 実施台数：800台（グリーン600台、消費地100台、わが町100台）

◎農村ボランティア活動の推進

9,119千円

都市住民による棚田保全活動や農村との交流を深める「棚田交流人活動」、「ふるさとむら保全活動」を支援

- 農村ボランティアの育成：400人／年
- 農村ボランティア支援事務局の設置

◎市民農園の整備推進

70,023千円

食と農に親しむ「楽農生活」の身近な実践の場として市民農園の整備を推進

○レベルアップ・公社型市民農園整備

- ・レベルアップ型（10地区）

既設市民農園の質的向上のための施設整備に対する助成

補助額：750千円／地区（標準事業費：1,500千円×1／2）

- ・公社型（1地区）

市町、農協等に代わり、兵庫みどり公社が先導役として開設する市民農園整備に対する助成

補助額：1,500千円／地区（標準事業費：3,000千円×1／2）

○日帰り型市民農園整備（2地区）

日帰り型市民農園の整備に対する補助

補助額：30,000千円／地区（標準事業費：60,000千円×1／2）

(6) ひょうごの森づくりの新展開

① 県民総参加の森づくり

◎地域森林計画の策定

16,954千円

森林法に基づき県下3地域の民有林の森林整備の目標等について計画を策定

- 19年度事業：揖保川計画区の地形図修正、森林調査、実行伐採調査等

◎㊦森林ボランティア活動促進事業の実施

4,519千円

身近な場所での継続的な森林ボランティア活動への参加を推進

○㊦「森林ボランティア活動体験の森」の整備

- ・実施主体：市町、森林ボランティア団体等
- ・補助内容：参加者用貸与資材の整備、普及広報
- ・補助率：県1／2
- ・設置数：8箇所（23年度までに県内各市町に1箇所整備）

○森林ボランティア講座の開催（100人）

○安全リーダー養成講座の開催（30人）

◎森のインストラクターの養成

703千円

森での楽しみ方や森づくりの大切さを県民に伝える指導者を養成

○養成人数：20人（H10～19：200人）

○講座内容：森林の仕組み、森林の動植物、里山林管理、木工クラフト、森林レクリエーション、野外活動、安全の知識、森林環境教育等

◎「ひょうご森の祭典2007」の開催

2,000千円

県民総参加の森づくりを進めるため、森の大切さについて考え、意識を高める契機となるイベントを開催

○開催場所：相生市

○開催時期：19年5月20日

◎「ひょうご森の日」の推進

1,000千円

「ひょうご森の日」全县イベントを開催し、県民総参加の森づくりを推進

○実施事業：植樹、森林ボランティア体験、森林観察会、柴刈り大会

○開催時期：10月最終日曜日（19年10月28日）

○開催場所：県下1か所

◎市民森林推進事業の実施

950千円

都市住民等に里山整備等を楽しむフィールドを提供し、自然や森林の重要性を認識してもらうための「貸し森林制度」を支援

事業主体：市町

対象事業：フィールド提供者を対象とした地元説明会開催経費

フィールドの認定（測量、境界杭の布設等）

補助率：1／2

◎教育のもり整備促進

1,000千円

ハード（教育のもりの整備）及びソフト（森林環境教育活動の条件整備）を組み合わせた森林体験活動の場を整備

○事業箇所：神戸市

② 災害に強い森づくり

◎県民緑税の実施（県民緑基金への積立）

2,332,733千円

緑の保全及び再生を社会全体で支えるために18年度創設された「県民緑税」に係る税収入額を基金に積立て、充当事業を実施する際に取り崩し

◎災害に強い森づくりの推進（県民緑税充当事業）

1,526,000千円

○緊急防災林整備

(702,000)

急傾斜、斜面形状等で防災機能の高度発揮が求められる45年生以下のスギ・ヒノキ林を対象に森林整備を実施

・実施主体：市町、森林所有者等

・事業内容：簡易土留工（間伐材を使った簡単な土留工）、防災枝打

・実施規模：2,340ha[全体計画11,700ha]

○里山防災林整備

(440,000)

集落裏山を対象に森林整備に併せて簡易な防災施設の設置や歩道を整備

・事業内容：除伐、植栽、土留工、柵工、歩道整備等

・実施規模：400ha[全体計画2,000ha]

・委託先：（社）兵庫みどり公社

○針葉樹林と広葉樹林の混交林整備 (254,000)

高齢人工林の部分伐採を促進し、広葉樹等を植栽することにより、樹種、林齢が異なる水土保持能力の高い森林整備を実施

- ・実施主体：市町、森林所有者等
- ・事業内容：計画調査・設計、作業道の開設、歩道整備、広葉樹の植栽等
- ・実施規模：200ha[全体計画1,000ha]

○野生動物育成林整備 (130,000)

人家等に隣接した森林の裾野に人と野生動物との棲み分けゾーンを設け、奥地に生育の場となる広葉樹林を整備

- ・事業内容：バッファゾーン整備、広葉樹林整備、歩道整備等
- ・実施規模：200ha[全体計画1,000ha]
- ・委託先：(社)兵庫みどり公社

◎風倒木被害地対策治山事業の推進(県単) 103,000千円

16年の台風災害による風倒木処理跡地で表層崩壊が発生している箇所等について治山工事を実施

- 実施箇所：⑱4箇所→⑲10箇所(県施行：5箇所、市町施行：5箇所)

◎森林整備の担い手確保対策の実施 2,010千円

○森林整備担い手基礎研修

国が実施する「緑の研修」を希望する新卒者等を対象に基礎研修を実施(40人・9日間)

○森林整備担い手専門研修

就労2年目の技術者を対象に専門研修を実施(30人・4日間)

③ 県産木材の供給推進

◎県産木材供給センターの整備推進 2,250千円

品質・価格・供給力で競争力のある「新たな県産木材供給システム」の実現を目指した「県産木材供給センター」の事業化を推進

- H19事業内容 参加企業体の選考
実施計画の策定支援

◎㊦マンション事業者等への県産木材の普及促進

950千円

神戸・阪神間等都市部のマンション等のリフォーム等において県産木材の活用が図られるようマンション事業者等への普及促進を実施

○施工現場説明会の開催（3回）

・実施場所：神戸市、明石市、加古川市

○県産木材内装材製品展示商談会の開催（1回）

・実施主体：兵庫県木材業協同組合連合会

・実施場所：神戸市

・負担割合：県1／2、事業主体1／2

◎㊦兵庫県産木材利用木造住宅特別融資事業の実施

6,561,524千円

県産木材を使用した木造住宅の建築等に対し低利融資

○融資対象：県産木材を50%以上（リフォームは30㎡以上）使用した木造住宅の新・増改築等

○融資限度額：2,000万円以内（リフォームは500万円以内）

○利率：2.1%

○返済期間：25年以内（リフォーム 10年以内）

○融資枠：50億円

◎㊦木の香るまちづくり事業の推進

160,000千円

公共施設に地域材を利用し、木材の良さを生かしたまちづくりを進める活動を支援

○事業主体：3市町

○事業内容：木造公共施設、木質内装等に対する整備補助

○補助率：1／2

◎㊦県産木材活用人材の養成

1,418千円

県産木材供給体制の整備を図るため、県産木材の特性や流通形態等の知識や最先端の木材生産技術を有する林業リーダーを養成

○対象者：森林組合等の若手、中堅技術者

○養成人数：10人（H22まで計50人）

○開催回数：10回（講義4回、現地実習6回）

(7) 水産業の振興

◎第2の鹿ノ瀬全体構想の策定

5,000千円

播磨灘中西部において、天然の好漁場である鹿ノ瀬に匹敵する大規模な漁場造成を行う全体構想を推進

○事業期間：19～21年度（21年度基本構想策定）

○19年度実施事業：底質環境調査、生物環境調査、構想検討会等

◎国営沖合漁場整備事業

16,000千円

日本海西部沖合海域における増殖場整備の推進、ズワイガニ・アカガレイの産卵・育成場を確保するため、国が実施する漁場整備に対して受益相当分を負担

○事業期間：19～26年度

○費用負担：国3／4、関係県（兵庫県、鳥取県、島根県）1／4

◎瀬戸内海漁場環境修復計画の推進

3,840千円

珪藻赤潮による漁業被害を軽減・防止するため、初期発生海域の詳細調査等を実施

○珪藻赤潮予報発信のためのモニタリング調査

・調査海域：播磨灘北部沿岸域、大阪湾北西部沿岸域

○珪藻赤潮の初期発生場所の精密調査等

・調査海域：播磨灘北西部沿岸域

◎新漁業調査船「たじま」の建造

6,471千円

但馬地域のさらなる漁業振興に活用するとともに、災害時等緊急時へ対応する機能も備えた新調査船を建造

○規模：約190トン、全長約44m、定員23人

○19年度：基本設計等（21年度：竣工（予定））

◎漁場再生事業

2,750千円

既設の魚礁等の状況を確認し、その有効活用や新規漁場とのネットワーク化を進め、効率的な漁場整備を推進

○19年度実施内容：既存魚礁設置状況調査、効果把握調査 等

◎海域不法投棄廃棄物処理対策の実施

5,000千円

不法投棄により一時的に廃棄した海域ゴミの回収・処分作業を行う漁協等を支援

○事業主体：漁協、県漁連

○負担割合：県1／4、市町1／4、(財)豊かな海づくり協会1／4、
事業主体1／4

◎水産業協同組合組織の強化

1,000千円

漁業協同組合の基盤安定のため、県1漁協合併を推進

[地域の元気]

6 地域づくり・まちづくり

(1) 中心市街地活性化の推進

◎都心活性化協議会の設置 1,500千円

広域土地利用プログラムに基づく土地利用規制のフォローアップを行うため、関係市町、地元企業等で構成する協議会を設置

○都心活性化協議会の設置

・役割：

広域土地利用プログラムに基づく土地利用規制の都市計画への反映
広域的課題・方向性の協議調整

・実施地域：3地域（阪神間、東播、中播都市計画区域）

◎駐車場整備計画ガイドプランの策定 9,000千円

中心市街地活性化に資するため、都市計画区域内の鉄道駅周辺における駐車場整備のあり方を検討し、「駐車場整備計画ガイドプラン」を策定

○駐車場利用実態調査の実施

○実態調査を踏まえたケーススタディによる施策検討

◎まちなか空きビル再生支援事業 3,333千円

集客力のある公益施設等を中心市街地に集約するため、空きビル等を改修・用途変更し、都市機能を導入する再生事業を支援

○補助対象：TMO、まちづくり会社、NPO等に補助する市町

○対象施設：原則3階以上の耐火・準耐火建築物

○負担割合：国1/3、県1/9、市町2/9、事業者1/3

◎再開発ビルリニューアル支援事業 9,090千円

既存再開発ビルの商業施設等のリニューアル整備を進めようとする事業者に対し、その費用の一部を助成

○対象事業：調査設計計画費、共同施設整備部分の工事費等

○対象地区：1地区

(2) 都市再生の推進

◎都市計画区域マスタープラン等の見直しの推進 16,138千円

市町合併等社会経済情勢の変化に対応するため5年に1回見直しを行っている都市計画区域の再編成等を検討

- 都市計画区域指定調査の実施
- 区域区分の見直しの手引き作成

◎新広域都市計画基本方針（仮称）の策定 6,300千円

都市計画区域を超えた広域的課題に対応するため、広域都市圏ごとに方針を策定

- 実施区域：7地域（神戸、阪神北・阪神南、東播磨・北播磨、中播磨・西播磨、但馬、丹波、淡路）

◎新明舞団地再生推進事業 4,500千円

○新住み替え促進モデル事業

高齢者世帯が団地内のバリアフリー化した住宅に住み替え

- ・住み替えコンサルティング事業
- ・住み替えシステムの検討

○新多世代共生モデル事業

◎拡公共交通のバリアフリー化の促進 272,129千円

公共性が高い駅舎等のバリアフリー化とノンステップバスの導入を促進

○鉄道駅舎エレベーター等設置補助

- ・19年度実施：エレベーター7駅14基、スロープ1駅2箇所

○ノンステップバス等購入補助

- ・19年度実施：31台

◎拡ユニバーサル社会づくり実践モデル地区整備の推進

10,300千円

○モデルプラン策定費補助

- ・指 定 数：10地区
- ・補助基本額：500千円／地区

○新モデル地区協議会活動補助

- ・対 象 経 費：協議会運営費、ワークショップ、検証経費、フォーラム開催費等
- ・対象地区数：9地区
- ・補助基本額：900千円
- ・支 援 期 間：5年間

○モデル施設改修費補助

- ・対 象 施 設：モデル地区内の特定施設及び中小企業者等が所管する特定施設
- ・対象施設数：10施設
- ・補助基本額：1,500千円～3,000千円（特例加算あり）
- ・補 助 率：1／2（県1／4、市町1／4）

◎福祉のまちづくり重点地区等における民間施設改修の推進

6,000千円

バリアフリー化を行う中小企業者等の施設改修を支援

- 対 象 地 区：福祉のまちづくり重点地区、交通バリアフリー法重点整備地区 等
- 対 象 施 設：中小企業者等所管の特定施設
- 補助基本額：1,500千円～3,000千円（特例加算あり）
- 補 助 率：1／2（県1／4、市町1／4）

(3) 美しいまちづくりの推進

◎新地域景観形成等基本計画（地域景観マスタープラン）の策定

8,000千円

地域全体の景観形成に関する施策を総合的かつ計画的に推進

- 地域景観形成等基本計画の策定
- 19年度実施：2地域（西播磨、丹波）

- ◎新屋外広告物業者の健全育成事業 1,104千円
- 屋外広告物業務主任者研修会の開催
 - ・開催時期：19年11月
 - ・開催場所：神戸市内
 - ・参加人数：県登録業者200人
 - ・研修内容：基調講演、県屋外広告物条例の解説、規制区域の解説
 - 屋外広告物規制区域図の作成
- ◎新持続型花緑活動支援事業 106,000千円
- 花緑団体が実施する多年草・低木による花壇づくりを支援し、持続型の花緑活動を推進
- 対象箇所：花いっぱいモデル助成事業指定箇所より選定
 - 助成限度：植栽1回分の花苗、肥料代を限度（助成率10/10）
- ◎新日本文化デザイン会議の開催 35,000千円
- 日本文化デザインフォーラムとの共催により、日本文化デザイン会議を開催
- 開催テーマ：「快適空間の創造」
 - 開催時期：19年11月23日～25日
 - メイン会場：三木総合防災公園屋内テニスコート
 - 開催体制：日本文化デザインフォーラムと地元実行委員会の共催
- ◎新県民まちなみ緑化事業（県民緑税充当事業） 554,000千円
- 住民団体等が実施する緑化活動を支援し、防災性の向上や環境を改善
- 対象地域：市街化区域、用途地域指定区域、緑条例のまちなみの区域 等
 - 助成対象：住民団体、個人、法人
 - 助成内容：苗木購入費及び緑地整備費（防災緑化、環境緑化、修景緑化）
- ◎新中山間地域集落活性化推進事業の実施（再掲P. 102） 2,206千円

- ◎「快適空間」創造まちづくり活動支援事業の実施 15,000千円
- 協議会の設立活動の支援（限度額5万円／人・日、上限25万円）
 - 計画策定支援（限度額75万円／地区）
 - 活動支援（限度額50万円／地区）
- (4) 快適な住まいづくりの推進
- ◎新住宅白書の作成 1,500千円
- 18年度末に策定される「兵庫県住生活基本計画」の政策内容、評価指標等を解説する「ひょうご住宅白書」を作成
- 作成部数：500部
- ◎新住宅新構法「j.Podシステム」の普及・推進 500千円
- 県産木材の利用促進の観点から、「j.Podシステム」の民間住宅への普及を推進
- j.Podシステムの総合的検証
 - 生産供給体制の構築
- ◎人生80年いきいき住宅改造助成事業の実施 439,928千円
- 高齢者・身体障害者に配慮した既存住宅の改造や共用部分のバリアフリー化工事等を支援
- 限度額：100万円／世帯～150万円／世帯（一般型・特別型等）
 - 補助率：1／3（一般型等）、1／2～10／10（特別型）
- ◎県営住宅における建替、新型改修事業の推進 10,049,029千円
- 県営住宅の建替事業、新型改修事業等によるバリアフリー化など、効率的、効果的な県営住宅ストックの改善・活用
- 建 替 事 業：543戸
 - 新 型 改 修 事 業 等：640戸
 - 住宅改善事業（高齢者向）：30戸

(5) 多自然居住の推進

◎多自然居住計画策定への支援 10,000千円

都市住民の入居を前提とした菜園付き住宅や一時滞在施設等の整備計画策定を支援

○補助対象：市町、NPO等の活動団体、民間ディベロッパー 等

○補助限度額：5,000千円

○負担割合：県1/3、事業主体2/3

○実施箇所：2か所

◎多自然居住基盤整備事業 50,000千円

多自然居住計画に基づく計画的な基盤整備に対し支援

○補助対象：市町、NPO等の活動団体、民間ディベロッパー 等

○補助限度額：25,000千円

○負担割合：県1/5、事業主体4/5

○実施箇所：2か所

◎多自然居住広域活動団体助成事業 2,050千円

多自然居住の推進に取り組むNPO等の自発的な取り組みを支援

○補助対象：NPO等の活動団体、大学の研究グループ

○対象経費：活動経費

○補助限度額：500千円

○助成団体数：4団体

◎古民家再生促進支援事業 4,505千円

地域の大工・建築士による古民家再生の体制整備を支援するとともに、モデル事業として古民家再生提案を実施

○建物調査員の派遣

○古民家所有者への再生提言

○対象地域：3地域（東・北播磨、中・西播磨、但馬）

◎田舎暮らし・多自然居住支援協議会によるPR

400千円

関係市町やNPO、住民団体等で協議会を組織し、統一的・効果的なPRを実施

○ホームページによる情報発信の強化、「田舎暮らし案内所」の設置 等

◎多自然居住交流拠点整備支援事業

3,725千円

NPO等の活動団体による都市と農村の交流拠点施設整備を支援

○補助対象：交流施設整備費、資材購入費 等

○負担割合：県1/4、市町1/4、事業主体2/4

○実施箇所：2か所

(6) ツーリズムの振興

① 多彩なツーリズムの展開

◎「ひょうごツーリズムビジョン～後期行動プログラム～」の推進 733千円

有識者で構成するフォローアップ委員会を設置し、プログラムの円滑な推進を図る

○委員数：13人（有識者2人、民間ツーリズム関係者11人）

○開催回数：2回

◎大型観光交流キャンペーンの実施準備

5,000千円

兵庫県の持つ豊富で多彩な観光資源をJRグループとタイアップして全国に広く発信

○実施期間：20～21年度

○19年度実施内容：・兵庫県大型観光交流キャンペーン推進協議会（仮称）の設立

・キャッチフレーズ、ロゴマークの作成

・大型観光交流キャンペーン実施計画の策定

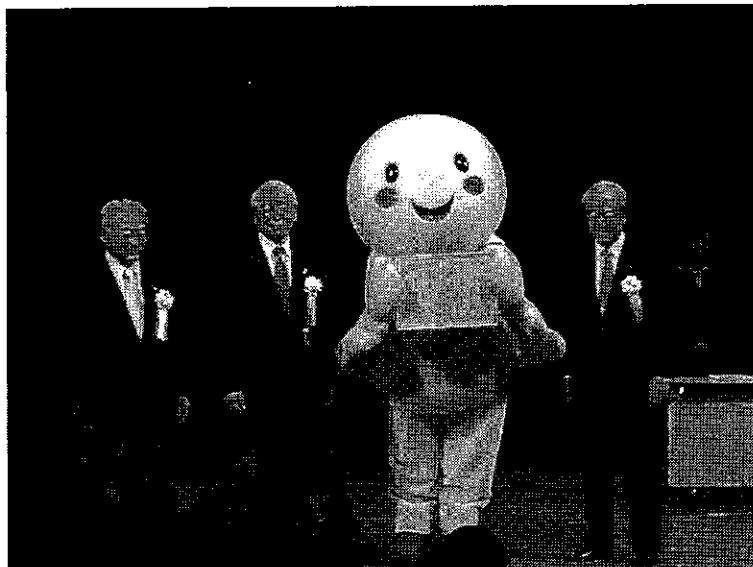
◎新観光大使「はばタン」の活用

1,000千円

「ひょうご観光大使」第1号に委嘱した「はばタン」を本県の観光ツーリズムのイメージキャラクターとして活用

○「ひょうご観光大使・はばタン」イラスト、バッジの作成

【観光大使はばタン就任式】



◎県民交流バスの推進

311,450千円

○走る県民教室	4,000台
○ひょうごツーリズムバス	900台
○エコツーリズムバス	300台
○都市農村交流バス	800台
○産業ツーリズムバス	200台
○国際教育旅行支援バス	100台
○しごとツーリズムバス	100台

◎新体験・交流型観光の推進

5,000千円

年間を通じた旅行客受け入れのため、地域資源を活用した体験観光プログラムの企画・開発・実施に取り組む団体の活動に対する支援

○補助対象者：観光協会、商工業者・民宿・集落・農林漁業者・NPO 等

○対象経費：体験・交流型プログラムの企画・開発に要する経費

○補助額：1,000千円以内（2年間合計）

◎拡ひょうごロケ支援Netの実施

4,400千円

18年度に設置した「ひょうごロケ支援Net」の本格展開として、フィルムコミッション活動を推進

○ロケ誘致・ロケ支援活動の本格的展開

- ・映像制作者を対象としたPRイベント参加やホームページ開設
- ・県下のフィルムコミッション団体、市町と連携した撮影適地相談・紹介
- ・円滑な撮影環境の提供に向けたロケ支援活動の推進

○人材育成セミナーの実施

- ・開催場所：神戸市内
- ・実施時期：19年6月

◎拡「ひょうご」の観光地活性化支援事業

40,750千円

地域ぐるみで意欲的に誘客、交流人口の拡大になる地域活性化に取り組む事業を支援

○補助上限：7百万円／年

○補助率：2／3（最大2年間支援可）

○補助件数：19年度新規認定分 3件程度（公募）

18年度認定分 6件（六甲・摩耶、姫路、相生、豊岡、湯村、丹波）

◎新「ひょうご倶楽部東京」物産展示

1,000千円

県内各地域の特産品を展示・紹介し、県特産品の振興と首都圏における情報発信を実施

○開始時期：19年4月

② 国際ツーリズムの振興

◎海外からの教育旅行誘致促進事業の実施 10,551千円

○三府県連携による教育旅行の誘致・招聘の促進 (2,000)

中国からの教育旅行の誘客を促進するため、3府県が連携して現地旅行エージェント等を招へい

- ・対象：遼寧省、吉林省、黒龍江省等の旅行エージェント、教育関係者

○訪日教育旅行の受入促進 (8,551)

- ・受入体制の整備と「学校交流コーディネーター」の設置
- ・情報提供パンフレットの作成・配付（韓国語、中国語）
- ・国際教育旅行支援バス事業（100台）

◎海外国際旅行見本市への出展 1,694千円

北京で開催される旅行見本市に出展し、誘客を促進

○北京国際旅游博覧会（19年6月）

◎中国でのテレビ番組放映の実施 3,000千円

大阪府等との連携による中国旅行専用チャンネルでのテレビ番組の放映

○地域：北京、上海、広州等

(7) 国際交流の推進

① 経済交流の推進

◎第9回世界華商大会の開催支援 67,000千円

地元として大会の関連事業を支援することにより、地域経済と華商ネットワークの拡大を通じた投資・交易を促進

○組織委員会事業への支援 (50,000)

- ・開催時期：19年9月14日～18日（5日間）
- ・開催場所：神戸市内等

○地元協力会の主体的事業 (10,000)

- ・南京町周辺記念イベント（ランタン装飾、獅子舞、ジャズ等）等

○兵庫県単独自事業 (7,000)

- ・県立美術館において孫文をテーマにした特別展を開催

◎国際フロンティア産業メッセ2007の開催

8,000千円

国際的な技術、ビジネス交流による新産業創造等の促進を図るため、国際総合見本市を開催

- 開催時期：19年9月13日、14日（予定）
- 開催場所：神戸国際展示場
- 重点テーマ：「ナノ、人工知能（ロボット）、健康、エコ」
- 事業内容：先端技術展示会、講演会・セミナー 等

◎新地域経済団体海外派遣の実施

1,655千円

ベトナム、ロシアとの双方向の経済交流を推進するため、ベトナムに経済ミッションを派遣するとともに、極東ロシア国際経済フォーラムに参加

- ベトナムミッションの派遣
 - ・実施時期：19年11月
 - ・派遣場所：ハノイ、ホーチミン
- 極東ロシア国際経済フォーラムへの参加（投資・交易促進の推進）
 - ・実施時期：19年10月
 - ・派遣場所：ロシア・ハバロフスク

◎新地域特性対応型国際投資の促進

7,490千円

本県の投資環境をPRし、投資促進を図る

○ひょうご・神戸バイオセミナー・商談会開催事業

- ・開催場所：横浜
- ・実施時期：19年9月
- ・参加人数：100人程度

○環境ビジネス代表団派遣・トップセールス事業

- ・環境ビジネス代表団派遣・商談会開催事業

開催場所：広州・南京（予定）

実施時期：19年9月

参加人数：100人程度

- ・3府県知事プロモーションセミナー

開催場所：中国

実施時期：19年夏頃（予定）

参加人数：各地域300人程度

◎上海・長江交易促進プロジェクトの推進

6,720千円

経済的重要度が増している中国上海・長江中下流域との経済交流を推進

○神戸・阪神協議会の運営支援

○神戸・ひょうご南京事務所の機能強化

- ・財務・法務コンサルタント等をエージェントとして設置

○兵庫・神戸－江蘇省間の双方向投資・交易の促進

- ・地元企業の華東地区進出サポート
- ・地元からの進出企業の対中国ビジネス支援
- ・現地企業の情報収集と県市への投資促進

◎中国市場開拓の実施 673千円

中国で開催される見本市・展示会へ出展し、県内企業・産品を広く紹介することにより、中国進出の足掛かりを支援

○出展時期：19年秋頃（予定）

○開催場所：中国上海等

◎ひょうご農林水産物等輸出促進対策事業の実施 4,500千円

生産者、企業、行政等が一体となった県産農林水産物輸出への取り組みを推進

○海外販路確立対策事業

バイヤーを対象とした展示商談会及び消費者を対象とした物販展を開催

・開催場所：台湾 台北等

○中国市場開拓支援事業

現地バイヤー及び中国側輸入業者等に対する展示・商談会を開催

○協議会活動支援

海外バイヤー等を招へいし、最新の市場ニーズについての研修を実施

◎世界企業トップマネジメントセミナーの開催 1,144千円

世界企業のトップを招き、本県の魅力ある企業立地環境をPR

○招聘対象者：本県にゆかりのある外国企業代表者

○実施場所：県公館（神戸市）

○事業内容：企業トップによるセミナー等

◎ハバロフスク地方との経済交流の実施 456千円

ロシア・ハバロフスク地方に若手企業人等を派遣し、市場調査や経済セミナーを行い貿易取引を促進

○派遣時期：19年5月（予定）

② 友好親善の強化

◎⑩ 広東省友好提携25周年友好代表団の相互派遣 2,168千円

広東省との友好提携25周年を機に両県省の交流と相互理解を深める

○時期：19年9月（予定）

○内容：広東省政府との意見交換、25周年共同声明調印式、企業誘致セミナー・
経済セミナーの開催 等

◎⑪ 広東省との観光交流の推進 3,157千円

広東省との友好交流促進と誘客促進を図るため、広東省国際旅游文化節への代表団・芸能団を派遣するとともに観光展へ出展

○時期：19年11月（予定）

○内容：国際観光展への出展、芸能団の派遣

◎⑫ 広東省友好提携25周年記念パネル展の開催 2,000千円

広東省との交流の歴史や本県と関係の深い「孫文」を紹介するパネル展を開催

○広東交流展〔開催時期・場所：9月（県公館）〕

○孫文展〔開催時期・場所：8～9月（県公館、孫文記念館）〕

◎⑬ 第15回ひょうご県民交流の船の実施 6,556千円

県民が世代を超えて洋上に集い、世代間交流、国際交流を深める

○実施期間：19年9月14日～23日（10日間）（予定）

○訪 問 地：中華人民共和国（予定）

○参 加 者：371人

◎⑭ 青年洋上大学の実施 40,151千円

次代を担う青年が、ひょうご県民交流の船の船内活動の運営に参画し、異世代交流、国際交流を図る

○対 象：県内に在住、在学、在勤の概ね20歳～35歳の青年

○参加者：112人

◎⑨2008年G8サミット関係閣僚会合の開催準備の推進 1,000千円

大阪府、京都府とともに関西への誘致を進めている2008年G8サミット関係閣僚会合の神戸・兵庫での開催準備を推進

◎⑩海外日系人会館（仮称）の整備支援 5,000千円

わが国に現存する唯一の移住施設である旧神戸移住センターを県民共有の財産として、移住史の啓発・発信の拠点、在住外国人支援・交流を行う多文化共生の拠点、在住外国人支援NPOの活動拠点として利活用するため、施設整備を支援

○整備内容：移住に係る展示、在住外国人支援・国際交流推進スペース等

○整備年度：19年度 設計

20年度 改修工事（笠戸丸神戸出港100周年記念日に着工）

21年度 開所式典

○全体事業費：620百万円

○県負担：110百万円（⑲5百万円、⑳102百万円、㉑3百万円）

(8) 県民局事業の充実〔県民局の主な事業：P.131～P.140〕

県民局の現地解決機能の一層の強化を図るため、各県民局の地域課題の解決に向けた事業を展開

◎地域戦略推進費 800,000千円

県民局における地域ビジョン推進プログラム、独自の地域施策の推進等に必要
な調査、検討経費及びそれに関連するソフト事業

○通常分：⑨700百万円（@70百万円×10県民局）

○地域団体活動分：⑨100百万円（@10百万円×10県民局）

○合計：⑨800百万円（@80百万円×10県民局）

◎県単独土木事業の枠配分 10,000,000千円

小規模な改修や環境整備等に機動的に対応できるよう、県民局枠として100
億円を配分

◎「美しい県土づくり戦略プラン（仮称）」の策定・推進 150,000千円

国体を契機に盛り上がった県民の参画と協働による緑化活動を継承、意識の
更なる向上を図るため、計画プランの策定と緑化活動を実施

○本庁事業：100,000千円

○県民局事業：5,000千円×10県民局

◎自治振興助成事業

県と市町が一体となって全県的に取り組むべき事業及び地域ビジョン推進に
かかる市町事業に対して助成

○全県重点事業 150百万円

○地域重点事業 600百万円

○貸付金事業 600百万円

◎県民局の主な事業

1 神戸県民局

◎県庁発祥地記念事業の基本構想の策定 3,000千円

県庁発祥の記念地（兵庫津）から始まる兵庫県の歩みを示し、歴史に触れ、集い、学ぶ施設として、初代県庁舎を復元整備するための基本構想を策定

○初代兵庫県庁舎整備検討委員会において基本構想の策定

○「兵庫津講座」等のソフト先行事業の実施

◎六甲山の活性化の推進 13,374千円

○自然公園ふれあい全国大会（仮称） プレイメントの実施

六甲山自然保護センターを拠点に多彩なプレイメントを実施

・六甲山上ウォーク・スタンプラリー、健康づくり体感事業等

○「森」の環境学習のための拠点づくり

提案競技による環境学習プログラムを六甲山自然保護センターで実施

○六甲摩耶・有馬プロモーション事業の実施

電鉄会社、六甲山上事業者や神戸市と連携した積極的な観光PRの展開

○六甲山水の祭典の開催支援

○六甲山イノシシ等被害対策の実施

防護対策、捕獲及び普及啓発活動等による総合的な被害対策を実施

・緊急対策協力員の設置、イノシシ猟期外捕獲事業等

◎神戸らしい賑わいの創出 27,950千円

○ジャズツーリズムの推進

・「スイングナイト in KOBE」の開催

・「マウント六甲ジャズフェスティバル」等の開催支援

○神戸学検定（仮称）の実施支援

○神戸ルミナリエの開催支援

◎環境創造・実践活動の推進 4,311千円

○まちごとまるあらい美化の推進

熱湯によるガム除去マシンの貸出しによるクリーンアップ作戦の実施

○明石川流域こども調査隊の実施

明石川流域の小学生を対象に植物観察等の体験型環境学習を実施

2 阪神南県民局

◎阪神なぎさフェスタ事業の実施 5,780千円

行政、民間団体が連携してイベントを実施し、環境先進都市づくりを広く情報発信

○シンボルイベントの実施

- ・実施時期：19年11月（予定）
- ・実施場所：尼崎の森中央緑地周辺（予定）

○阪神なぎさ回廊ウォーク、こども海上ウォッチングの実施

◎御前浜水環境再生実証事業の推進 7,943千円

西宮市御前浜の水環境を県民が水に親しみ、憩える場に再生

○御前浜水環境再生懇話会の実施

○浅場の維持管理

○モニタリングの実施（水生生物の生育状況、水質状況 等）

○啓発事業の実施（浅場を用いた生物観察会、フォーラムの開催）

◎新阪神南地域ループバス実証運行事業の実施 3,190千円

ツーリズム振興等を図り、地域の文化・観光施設等を結ぶバスの実証運行を支援

○阪神南地域ループバス推進協議会（仮称）の設置

- ・構成：県民局、関係市、近畿運輸局、バス事業者、商工会議所 等

○阪神南地域ループバス実証運行支援

◎新21世紀阪神南リーディングテクノロジー発掘・創出支援事業の実施 5,000千円

阪神南地域の企業が有する先端的なテクノロジーを発掘し、製品化・事業化に結びつけるための支援を実施

○事業内容：リーディングテクノロジーの発掘・選定

選定企業への総合的支援の実施

リーディングテクノロジーPR冊子の作成

◎新阪神南地域ものづくり技能伝承・人材育成事業の推進 6,633千円

人材バンクの設置など、ものづくりの技術水準の向上、後継者育成を支援

○阪神南ものづくり人材バンクの設置

- ・登録目標：100人

○こどもものづくり体験スクールの開催

3 阪神北県民局

◎旧宝塚音楽学校の保存・利活用への支援（再掲P.64） 170,675千円

旧宝塚音楽学校をミュージアム機能等を備えた文化発信拠点として活用

○事業主体：宝塚市

◎丸山湿原エコミュージアムの推進 1,838千円

○住民参加による自然環境モニタリング調査の実施

○宝塚西谷地区湿原群研究協議会の運営

◎「摂津の語り部」養成講座の開催 1,284千円

幼少期に身近な地域の歴史、文化等を学ぶ機会を与えるための基盤を整備

○教材の作成（北摂地域デジタル学習教材づくり、ガイドテキスト作成）

○摂津の語り部養成講座

〔地域史研究者等を招聘し、知識の向上を図るとともに話し方のこつ等を学ぶ〕

◎阪神北地域インフォメーションの設置 1,110千円

大阪国際空港（伊丹空港）内に阪神北地域の観光・産業をアピールするインフォメーションデスクを設置

○設置時期：19年11月（1カ月間）

○設置場所：大阪国際空港ターミナル内

○内 容：管内市町、観光協会等と連携し、阪神北地域のツーリズム資源、物産情報等を発信

◎阪神北里山博物館の推進 2,977千円

里山に関する情報を発信するとともに、里山利用を推進

○里山博物館推進事業（里山まつりの開催 等）

○学校森林ボランティア体験事業

○里山林活用型しいたけ・まつたけ生産体制整備事業

4 東播磨県民局

◎㊦「いなみ野ため池ミュージアム」の新たな展開 11,844千円

水辺環境の保全と再生、ため池・水路等の地域資源の活性化を図る

- いなみ野ため池ミュージアム運営協議会の設立・運営支援
- 水辺環境の保全・再生プログラムの展開
- ㊦いなみ野ふるさと里山里池ふれあい学習

◎㊦明石中心市街地活性化の推進 5,300千円

「ユニバーサル社会づくり実践モデル地区」として中心市街地の再生を推進

- 明石公園の利活用の促進（時のウィーク『子午線祭り』等への支援）
- 明石港活力再生事業（地域活性化協議会への支援等）
- 商店街元気発信事業

◎㊦加古川中心市街地活性化の推進 4,812千円

コンパクトシティを目指し、JR加古川駅前の再構築を地域一体となり推進

- 中心市街地活性化基本計画の策定支援（国道2号沿道の活性化）
- 東播磨生活創造センターソフト先行事業の展開
- 商店街元気発信事業

◎㊦高砂みなとまちづくりへの支援 6,000千円

高砂のもつ歴史と文化を活かし、にぎわいと活力あるみなとまちづくりを推進

- あらい浜風公園の運営（環境学習の場）
- ㊦歴史的資源を活かしたまちの活性化の推進支援
- 高砂西港等のリニューアル検討

◎㊦地産地消／旬を活かした食育の推進 7,117千円

都市近郊農業の魅力を活かした地産地消と東播磨型「旬を活かした食育」を推進

- 生産基盤の整備（新品種導入、加工品開発への支援及び「農の匠」による顕彰）
- 地産地消応援団「HIROME隊・SASAE隊」の活動支援
- 「食と農」の学習システムづくり、「食育トライやる広場」の開催
- 食育推進にかかる人材育成と推進体制の整備

5 北播磨県民局

- ◎1500万人交流大作戦の展開 14,254千円
北播磨地域の魅力づくりを進めるとともに、魅力情報の発信や都市部での拠点づくりなど、交流促進の取組みを推進
- 都市と農山村の交流促進、北播磨里山交流の促進
 - ガーデニング活動による北播磨の魅力推進
 - JR加古川線を活用した沿線地域活性化
 - 北播磨キャンペーンの実施
- ◎交流の基盤づくり 5,000千円
- 美しい県土づくりの推進
 - ・地域活動と連携した花と緑による北播磨づくりの推進
- ◎元気な子どもを育む地域づくり 6,061千円
- 北播磨“いきいき子育て”サポート対策の実施
〔北播磨圏域における小児救急医療情報の提供〕
 - 北はりまハートランド交流スポーツ大会の開催
- ◎自然と調和した安全・快適な地域づくり 7,417千円
- 安全・安心のまちづくり
 - ・北播磨の防人の養成～防災の郁（くに）づくり～
 - ・“ストップ・ザ・交通事故”安全・安心の北播磨づくりの推進
 - 自然環境の保全と循環型の社会づくり
 - ・加古川流域全体で取り組む環境学習・教育の推進
 - ・3県民局連携「森・川・海環境学習事業」の開催
 - ・加古川流域交流フォーラムの開催
 - ・不法投棄を許さない地域づくりの推進
- ◎地域産業の元気づくり 13,731千円
- 地場産業の活性化
 - ・地場産業“元気発信”事業の推進、北播磨“ものづくり”産業体験の実施
 - 農林業・農山村の活性化
 - ・北播磨元気な「農」づくりの推進、酒米「山田錦」の需要拡大対策

6 中播磨県民局

- ◎⑧「銀の馬車道プロジェクト」の総合的展開 25,670千円
- 明治初頭、市川に沿って建設された「旧生野鉾山寮馬車道（愛称・銀の馬車道）」を活用した地域づくりを推進
- ⑨「銀の馬車道」ネットワーク協議会（仮称）の設立
- ・設立時期：19年4月（予定）
 - ・構成：商工会、JC、地元企業、ボランティアリーダー、行政 等
- ⑩「銀の馬車道列車」の運行（播但線車両ラッピング）
- ・ラッピング車両数：9車両
- ⑪「銀の馬車道ツアーバス」の運行
-
- ◎⑫“魅力とにぎわい”のある播磨の顔づくりの促進 3,500千円
- 「姫路市中心市街地商店街再活性化プラン推進会議（仮称）」の設置
- 「若手あきんど塾（仮称）」の開設
- 商店街等の再活性化支援
-
- ◎⑬活力みなぎる中播磨づくりの実施 16,400千円
- ⑭「姫路ものづくり支援センター」を核としたものづくり産業の育成
〔MEMS技術を活用した新製品開発等に対する助成〕
- ⑮「ふるさとの料理」を生かした「名物料理」の実現
- ・名物料理普及推進会議（仮称）への支援
 - ・「名物料理」普及へのモデル事業支援
- ⑯全国菓子大博覧会開催等に向けた特産品等のPR
-
- ◎⑰人と自然がふれあう環境づくりの実施 5,343千円
- ⑱廃食料油リサイクルモデルの構築
- ・バイオディーゼル燃料（BDF）普及促進委員会（仮称）の設置
 - ・廃食料油の回収・精製・公用車等のデモ走行
- ⑲神河町地域交流センターを活用した環境学習の推進
-
- ◎⑳地域が支え合う安全・安心な中播磨づくりの実施 29,087千円
- ㉑中播磨圏域リハビリテーションシステムの構築
- ㉒NPOとの協働による少子施策の展開
- ㉓中播磨子育て応援ボランティアの育成

7 西播磨県民局

◎引原ダムにおけるカヌーによる地域づくりの推進（再掲P.67） 17,997千円

静穏なダム湖面を利用し、カヌー競技の場、事前体験・レクリエーションの場を整備することにより、地域のイメージアップと交流人口の増加による地域の活性化を促進

○19年度事業：基盤施設（事業主体：県）

競技・レクリエーション施設（事業主体：宍粟市）

◎西播磨「水と緑の郷づくり」構想の推進 5,850千円

構想に掲げた地域づくりを地域の関係者が一体となって実現するため、構想の推進体制の確立と構想具体化の牽引的役割を担う先導事業を実施

○構想の普及啓発（モデル地域の活動支援、地産地消の推進）

○西播磨「ふるさとの風景づくり」の推進

○安心な食の提供システム推進体制づくり事業（「西はりま食の達人」の認定）

○地域農産物の消費拡大事業（「はりまるしゅ」の設置）

○直売所ネットワーク事業（連携イベントの支援、研修会開催への助成）

○アグリビジネス推進事業（農林業系高校と連携した特産品の開発）

○水と緑の郷産業支援プログラム（農林水産物加工グループ等の育成支援）

◎「風倒木から住民を守る裏山安全診断」の実施 2,000千円

土砂災害の発生が懸念されている風倒木被害地における避難計画などの作成を支援するため、人家裏山の詳細な調査を行い市町や地域に提供

◎西播磨ツーリズム振興事業の実施 3,600千円

○西播磨ツーリズム振興協議会事業の支援(魅力アップ、ホスピタリティ向上)

○JR赤穂線沿線地域活性化事業(ウォーキングイベント、イベントの共同PR)

○「西播磨花の郷」選定事業

◎“西播磨”環境学習プログラムの展開 4,839千円

西播磨地域の豊かな自然を舞台に、体験し、発見し、学び、実践することにより、人と自然が共生する美しい西播磨づくりを推進

○参画と協働によるホテル復活作戦の展開

○西播磨の自然に触れ学び実践につなぐ学習・交流の展開

○「西播磨エコプレーヤー塾」の実施

8 但馬県民局

◎㊦コウノトリと共生する地域づくりの推進 37,252千円

- コウノトリ放鳥拠点の環境整備
- ㊦魚類生息区域モデル実証事業の実施
コウノトリ本格放鳥に向け、餌場の通年確保のための実証ほ設置と効果検証
- ㊦放鳥コウノトリが営巣する人工巣塔の整備（設置数：6基）
- コウノトリ博物館構想の推進
- コウノトリファンクラブ事業の推進
- コウノトリ舞い降りる田んぼづくりの推進
- コウノトリと共生する水田自然再生事業の実施

◎㊦但馬・四季彩ツーリズムの推進 11,452千円

- ㊦たじま田舎暮らし推進事業の推進
都市部との交流に関する各種施策・情報の一元化と発信、PRの実施
 - ・たじま田舎暮らし情報センターの設置
 - ・たじま田舎暮らし応援フォーラムの開催（阪神会場、但馬会場）
- ㊦「鉱石の道」魅力発信事業の実施
生野、神子畑、明延3鉱山の産業遺産をつなぐ「鉱石の道」のPR及び「銀の馬車道」との連携による地域活性化を推進
 - ・「鉱石の道推進協議会」（仮称）の設置、記念イベントへの支援等
- ㊦山陰海岸国立公園魅力発信事業の実施
山陰海岸国立公園の自然景観のPRと活用によるツーリズム進行を推進
 - ・山陰海岸探訪フォーラムの開催
 - ・ジオパークに関するPR、普及啓発
- コウノトリ翔る地域まると感動市の開催
 - ・開催時期：19年11月中旬
 - ・会場：県立但馬ドーム

◎㊦地域産業の育成・活性化の推進 2,014千円

- ㊦但馬地域産業活性化推進戦略の策定
- ㊦企業誘致の促進
- ㊦但馬産業大賞の創設
地域の第1次～第3次産業における創意工夫された先進的技術・手法等で産業の活性化を達成した企業・個人を顕彰

9 丹波県民局

- ◎たんばの森林保全と活用の推進 6,572千円
- 住民参画による「企業の森づくり」
 - 丹波地域森林ビジネス創出への支援
 - ・マーケットデータベースの構築
 - ・経営改革講座の開催
 - たんば地域木材フェアの開催
- ◎たんばブランドの振興 3,096千円
- 熟年講座「丹波黒大豆カレッジ」による栽培管理技術の伝承
 - 丹波大納言小豆の生産・消費拡大
 - 丹波山の芋無病種芋確保緊急対策
 - 丹波すくすく子牛推進支援
 - ・「丹波すくすく子牛推進員（仮称）」の育成
 - 丹波ささやま牛ブランド強化支援
 - ・丹波ささやま牛ブランド推進協議会（仮称）の設立
- ◎森・川・里の保全と環境学習の推進 2,859千円
- 加古川流域森・川・海連携環境学校の開催
 - ・森をテーマとした体験型環境学習の実施
 - 環境学習実践活動者養成講座
 - ゴミのないきれいな丹波の森づくり
- ◎J R福知山線利便性向上対策の推進 5,859千円
- 利便性向上策の実施
 - ・特急利用者への料金助成による社会実験の実施
 - ・J R福知山線利用促進にかかる広報活動
 - アクションプログラムの実践
 - ・列車内絵画展の実施、駅施設での農作物販売 等
- ◎道路景観整備の推進～たんば風景街道の整備～ 13,000千円
- 日本風景街道に位置づけられた三街道（デカンショ街道、丹波の森街道、水分れ街道）を対象に「たんば風景街道戦略プラン」を策定

◎㊦淡路菜の花エコプロジェクトの推進

3,750千円

資源循環の先導的な取り組みとして、菜の花を資源とした「資源循環型淡路島づくり」の実現を推進

○洲本市が整備を計画している「あわじ菜の花エコセンター（仮称）」を活用した普及啓発

○B D F車試運転等プロジェクトを実証展示する菜の花フェスティバルの開催

○プロジェクトを素材とした環境教育の推進「ナタネ収穫まつり」の実施

○廃食用油回収システムの確立やB D F利活用の推進

◎㊦国生みツーリズムの推進

3,800千円

島外に向けた効果的なツーリズム情報を発信

○大阪市内を循環するバス車体広告の実施

○地場産業体験メニュー等を紹介した「淡路島体験交流マップ」の作成

○「淡路&徳島 とくとか周遊ガイド」の作成（淡路・徳島広域観光推進事業）

◎㊦グリーンエネルギー導入の促進

704千円

温暖な気候と豊かな自然に囲まれた地域特性を利用し、バイオマス、風力発電及び太陽光発電等のグリーンエネルギー導入を促進

○淡路島でのグリーンエネルギーの利活用を推進するための「グリーンエネルギー導入推進会議（仮称）」の開催

○グリーンエネルギー導入促進県民フォーラム（仮称）の開催

○次代を担う子ども達を対象としたグリーンエネルギー体験会（仮称）の開催

◎㊦竹資源利用調査の実施

2,349千円

放置竹林の現況・資源量調査を実施するとともに、学識経験者等で構成された委員会を設置し、利用方策を検討

○「竹バイオマス利用検討委員会（仮称）」の開催

○放置竹林現況調査の実施

〔社会の元気〕

7 参画と協働のさらなる推進

(1) 県政ビジョンづくり

◎県民の参画と協働の推進に関する条例の施行 1,741千円

- 「参画と協働ガイドブック（仮称）」を活用したキャラバン事業（出前講座）の実施

◎全県ビジョンのフォローアップ 4,300千円

- 長期ビジョン推進委員会（公募委員の選任）の設置・運営
- 新時代潮流の調査研究
- 美しい兵庫指標に係る県民意識調査

◎地域ビジョンのフォローアップ 17,757千円

- 地域ビジョン委員会の運営（各県民局（計10地域））
- 地域夢会議の開催

(2) 地域づくり活動の推進

◎新“地域の元気づくり”シンポジウムの開催 5,000千円

- これからの地域のあり方や可能性について考えていくシンポジウムを開催
- 実施時期：19年4月～20年10月（19 5回、20 5回）
- 実施場所：県民局毎に開催

◎新地域SNS活用モデル事業の実施 3,500千円

- コミュニティ型WEBサイトSNS（ソーシャル・ネットワーキング・システム）の県政への活用の可能性を検討するための実証実験を実施
- 県民の情報共有と地域参画のツールとしての検討
- 県政広報の充実にむけた検討

- ◎地域づくり活動サポーターの設置 33,999千円
 グループ、団体、NPOなど多様な「民」の主体なつなぎ役として、地域づくり活動を支援
 ○サポーター数：10名（各県民局1名）
- ◎団塊世代等の地域づくり活動の支援 4,000千円
 ○団塊世代シニア層の地域活動に向けた情報提供
 ・活動事例冊子の作成
 ○団塊世代の地域づくり活動を支援する団体のネットワークづくり
 ・フォーラムの開催、企画検討会の開催
 ○地域づくり活動きっかけづくりを支援
- ◎東播磨生活創造センター開設の準備 76,181千円
 東播磨地域の生活創造や地域づくり活動の支援拠点施設として整備
 ○施設概要：レファレンスコーナー、相談コーナー、多目的パフォーマンスコーナー、展示ギャラリー、グループ活動コーナー、研修室、会議室等
 ○開設時期：20年4月（予定）
- ◎第19回兵庫のまつりーふれあいの祭典の開催 142,000千円
 ○全県総合イベント「ふれあいフェスティバル2007」 (134,000)
 ・開催時期：19年10月27～28日
 ・開催場所：播磨科学公園都市（上郡町）
 ○よさこい兵庫2007 (8,000)
 ・開催時期：19年7月29日
 ・場 所：県立明石公園及び周辺
- ◎さわやかフォーラム、さわやかトークの開催 4,867千円
 知事が県民と直接対話し、地域づくり等について意見交換できる場の設定
 ○さわやかフォーラム 16回
 ○さわやかトーク 20回

◎人権文化をすすめる県民運動の推進 37,660千円

人権文化をすすめる県民運動の一環として事業を展開

○人権啓発フェスティバル

・開催時期：19年8月18日

・場 所：たつの市総合文化会館他

○人権週間のつどいの開催 等

◎人権尊重デザイン広告バスの運行 7,000千円

車両の左右両側面及び後面に人権尊重に関するデザインステッカーを貼ったバスを運行し、広く県民に人権尊重を啓発

○実施場所：兵庫県内

○実施期間：19年8月～20年3月（予定）

(3) 生涯学習の推進

◎生活創造大学の推進 7,527千円

身近な地域課題を素材にテーマを設定し、地域づくり活動の人材育成に資する講座として実施

○講座数：35講座

○講座内容：地域に密着した課題解決に向け、実践・体験を通じて学習

○実施機関：神戸生活創造センター、各文化会館、生活科学センター等12機関

◎生涯学習情報プラザの運営 3,596千円

○生涯学習アドバイザーの設置

○学習相談、学習情報の提供

○団塊世代をはじめとするシニア層への学習支援 等

◎生涯学習情報ネットワーク事業の推進 9,643千円

県民の生涯学習活動を支援するため、総合的な生涯学習ポータルサイト（「ひょうごインターキャンパス」（H I C））を設置

◎高年齢者学習等推進体制の調査検討

1,139千円

団塊世代をはじめとする高齢者の多様化する学習ニーズへの対応方策等の検討

○検討内容

- ・ 高齢者学習をはじめとする生涯学習推進体制のあり方
- ・ いなみ野学園・阪神シニアカレッジ等施設機能の強化・整備
- ・ いなみ野学園40周年記念事業の展開

◎いなみ野学園大学院の開設

8,848千円

高齢者大学で学んだ学習内容をさらに深め、地域づくり活動をサポートする人材の養成のため大学院を設置

○定 員：200人

○対 象 者：県高齢者大学の修了生等

○学習期間：2年

○学 科：地域づくり研究科、生きがい創造研究科

◎いなみ野学園、阪神シニアカレッジの運営

125,917千円

社会貢献活動に必要な知識や技能を修得できるよう高齢者に対し、総合的、体系的な学習の場の提供

◎地域高齢者大学の推進

10,054千円

○地域高齢者大学（4年制）

○地域活動実践講座（2年制）

○学ぶ高齢者の集い

(4) ボランティア活動の推進

◎ <u>⑧</u> 「ボランティア活動元気アッププログラム」の推進	137,670千円
○ <u>⑨</u> 団塊世代等の地域づくり活動の支援	(4,000)
○ <u>⑩</u> のじぎくボランティアネット（仮称）の創設	(487)
ボランティア活動に主体的に関わりたい団体・個人へのタイムリーな情報提供を通じて、継続的かつ速やかなボランティア活動への参加を促進	
・ブロック別フォーラムの開催、メールマガジンの発行等	
○ <u>⑪</u> 企業の社会貢献活動の促進	(300)
企業の社会貢献活動を啓発・顕彰等	
○ひょうごボランティアプラザの運営等	(132,883)
県民の自発的・自律的なボランティア活動を支援・促進する全県的な支援ネットワーク拠点	
◎ <u>⑫</u> “美しい県土づくり”パートナー制度の検討	1,000千円
兵庫国体を契機とした美しい県土づくりに対する意識の高まりを継承・発展させる新たな仕組みとしてパートナー制度を検討	
○協賛企業等と連携して活動団体をサポートする「支援センター」の検討	

(5) 広場事業の推進

◎ <u>⑬</u> 子どもの冒険ひろば事業の充実	42,244千円
○子どもの冒険ひろばの運営支援	
冒険ひろば（広域）：⑬20か所→⑭20か所	
（地域）：⑬260か所→⑭340か所	
○ひろばクリエイターの養成：75人／年	

【子どもの冒険ひろば】



◎若者ゆうゆう広場事業の充実

11,500千円

- 若者ゆうゆう広場の運営支援：⑱40か所→⑲50か所
- ユースサポーターの養成：30人／年

◎まちの子育てひろば事業の推進

108,758千円

地域ぐるみの子育て支援の主体的な取り組みを推進

- ひろばアドバイザーの派遣（600回）
- コーディネーターの配置（31名）
- 動くこどもの館号の派遣（500回）

(6) 県民交流広場事業の推進

◎県民交流広場事業の推進

3,051,192千円

県民一人ひとりが、身近な地域を舞台に、多彩な分野で、実践活動・交流、生涯学習、情報収集・発信等に取り組むことができるよう、活動の場の整備と活動を支援（法人県民税超過課税を活用）

- 実施箇所：最大200校区まで実施可能
- 対象地域：小学校区、小学校区の統合又は分割による地域
- 助成限度額：1小学校区あたり 整備費 10,000千円、活動費 3,000千円

- 県民交流広場フォーラムの開催、ホームページの提供、ガイドブック作成等による事業PR
- 県民交流広場等のネットワーク化の支援
- 高齢者大学OB等シニア世代の広場デビューの支援

(7) 男女共同参画社会づくりの推進

◎女性のチャレンジ支援の推進 37,726千円

結婚や出産、介護等を機に退職した女性などの仕事や社会へのチャレンジを総合的に支援

○ひょうご女性チャレンジ支援事業の実施 (1,300)

情報提供・相談をワンストップで実施するほか、仲間づくりや体験談を聞く機会として女性チャレンジひろば見本市を開催

- ・見本市開催場所：神戸クリスタルタワー
- ・事業内容：フォーラム、個別相談コーナー、パネル展示、交流会

○再就業・在宅ワーク支援事業の実施 (6,426)

再就業や起業、在宅ワークに直結した各種セミナーを開催

- ・実施場所：県立男女共同参画センター等

○ひょうご子育て再就職奨励金事業の実施 (30,000)

出産・育児による離職者を雇用した事業主に対し奨励金を支給し、早期再就職や雇用機会を確保

- ・対象労働者：出産・育児による離職者（35歳以上49歳以下）で、県内の雇用を希望する等一定の要件を満たす者

◎企業における両立推進応援事業の実施 1,305千円

職場における男女共同参画社会づくりに向けた取り組み等を行う事業所と県が協定を締結し、協働の取り組みを推進

- ・男女共同参画社会づくり協定企業拡充に向けた出前講座の実施等

◎男女いきいきらいふ応援事業の実施

3,000千円

男女がともにいきいきと暮らせる社会実現のため、推進員を拡充し、その活動を支援、活性化を図る

- 地域における男女共同参画推進員企画事業の実施（県下50地域）
- 男女共同参画推進員に対する研修の実施（県下10地域）